

I 基本計画策定に向けた現状分析

I 基本計画策定に向けた現状分析

1. 船橋市の現状分析

基本計画策定にあたり、船橋市の都市としての性格や位置づけを把握し、施策立案に向けた課題整理の基礎資料とするため、指定統計等に基づき現状分析を行う。

分析にあたっては、データを指標化するとともに、都市間比較を試みることによって、船橋市の特色を浮き彫りにしていく。この比較対象都市は、“一定規模（概ね 35 万人）以上の人口を有する大都市近郊都市（政令指定都市・県庁所在地を除く。ただし千葉市は県内都市であるため含むものとする）”とし、首都圏の 10 都市（千葉市・市川市・松戸市・柏市、川口市、八王子市・町田市、横須賀市・藤沢市・相模原市）、および大阪圏の 6 都市（東大阪市・枚方市・豊中市、姫路市・尼崎市・西宮市）を対象とする。※

また、基本計画策定に係る都市構造分析にあたっては、以下の視点から焦点を絞っていくものとする。

視点1 都市としての拠点性

【分析の方向性】

船橋市の人口規模は 50 万人を超え、千葉市に次いで県内第 2 位である。

しかしながら、首都東京に近接し交通利便性も高いため、昼夜間人口比率は 80% 台（平成 17 年国勢調査）となっており、産業面などにおける都市的な拠点性は相対的に低いものと推測されるなど、今後の船橋市のあり方を考察するうえで重要な要素となりうる。

このため、分析の視点 1 を“都市としての拠点性”とし、人口、都市基盤・公共施設、産業・高次都市機能の集積状況やトレンドにつき把握、分析していく。

視点2 生活の場としての魅力

【分析の方向性】

昼夜間人口比率は 80% 台（平成 17 年国勢調査）であることは、船橋市の“大都市近郊の住宅都市”としての性格を示すものと思われる。また、全国的に人口が減少傾向に転じているなか、船橋市においては社会増が続いていることによって総人口も増加しており、大きな特色となっている。

このため、分析の視点 2 を“生活の場としての魅力”とし、住宅水準、余暇・消費生活、教育、医療・福祉等につき把握、分析していく。

※次ページ以降、第 I 章における図表中の網掛けは、水準値が 110 以上（他市=100 とした水準を 10% 以上上回っている）の場合を示す。

視点1 都市としての拠点性

(1) 人口・世帯

① 住民基本台帳人口の推移

単位：人・%

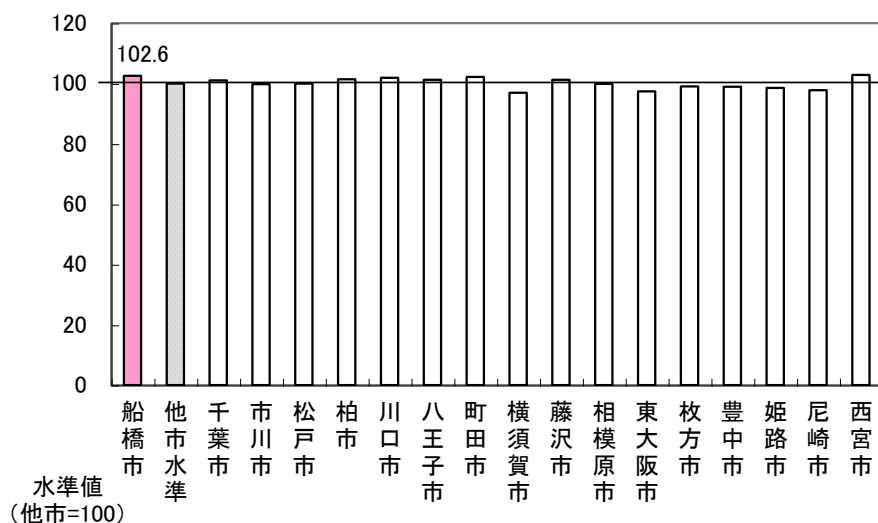
	平成16年	平成20年	16/20 人口比	水準値 (他市=100)	
船橋市	561,126	584,152	104.1	102.6	
首都圏	千葉市	894,973	917,854	102.6	101.0
	市川市	451,940	457,564	101.2	99.7
	松戸市	467,043	473,727	101.4	99.9
	柏市	374,856	385,823	102.9	101.4
	川口市	472,593	488,771	103.4	101.9
	八王子市	529,226	543,737	102.7	101.2
	町田市	397,746	412,337	103.7	102.1
	横須賀市	434,451	427,173	98.3	96.9
	藤沢市	388,985	399,435	102.7	101.2
	相模原市	681,778	691,162	101.4	99.9
大阪圏	東大阪市	496,242	490,631	98.9	97.4
	枚方市	403,905	405,865	100.5	99.0
	豊中市	387,223	388,823	100.4	98.9
	姫路市	532,821	533,026	100.0	98.5
	尼崎市	462,082	458,603	99.2	97.8
	西宮市	446,251	465,951	104.4	102.9
他市水準			101.5	100.0	

住民基本台帳人口（各年3月末）をみると、平成20年の船橋市の人口は584,152人に達しており、比較対象都市中3番目の規模となっている。

平成16年からの増加率は104.1%となっているが、横須賀市・東大阪市等が減少に転じるなか、西宮市に次いで第2位の水準となっている。

資料：住民基本台帳要覧

平成16年/20年人口比



I 基本計画策定に向けた現状分析

②人口密度

単位:人/km²

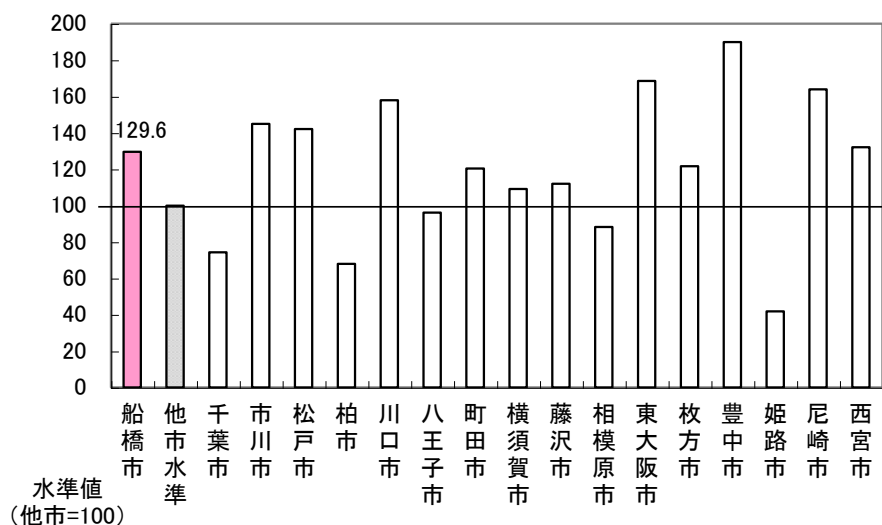
	人口密度	水準値 (他市=100)	可住地人口密度		
			可住地人口密度	水準値 (他市=100)	
船橋市	6,826	186.2	7,298	129.6	
首都圏	千葉市	3,373	92.0	4,184	74.3
	市川市	7,963	217.2	8,161	144.9
	松戸市	7,724	210.7	8,002	142.1
	柏市	3,358	91.6	3,828	68.0
	川口市	8,767	239.1	8,890	157.9
	八王子市	2,918	79.6	5,411	96.1
	町田市	5,756	157.0	6,780	120.4
	横須賀市	4,243	115.7	6,144	109.1
	藤沢市	5,746	156.7	6,309	112.0
	相模原市	2,102	57.3	4,971	88.3
大阪圏	東大阪市	7,938	216.5	9,486	168.4
	枚方市	6,236	170.1	6,849	121.6
	豊中市	10,688	291.5	10,694	189.9
	姫路市	998	27.2	2,351	41.7
	尼崎市	9,214	251.3	9,229	163.9
	西宮市	4,661	127.1	7,435	132.0
他市水準	3,666	100.0	5,631	100.0	

資料:国勢調査(平成17年)・住民基本台帳要覧(平成20年)

平成 17 年国勢調査によれば、船橋市の市域は 85.71 k m²であり、人口密度は 6,826 人/k m²、可住地人口密度は 7,298 人/k m²となっている。

人口密度の水準値(比較対象都市が仮に 1 つの都市であったと仮定した場合の人口密度を 100 とする)は 120 を超え、首都圏では市川市・松戸市・川口市等と並び、稠密な人口集中都市ということができ

可住地人口密度



③人口動態（自然増減）

■人口動態(自然増減)

単位:人

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	3ヶ年平均	水準値 (他市=100)
船橋市		1,799	1,853	1,818	1,823	194.5
首都圏	千葉市	2,066	2,265	2,011	2,114	225.5
	市川市	1,958	2,148	2,040	2,049	218.6
	松戸市	1,304	1,372	895	1,190	127.0
	柏市	685	802	938	808	86.2
	川口市	1,328	1,596	1,191	1,372	146.3
	八王子市	400	451	391	414	44.2
	町田市	570	566	387	508	54.2
	横須賀市	-510	-455	-663	-543	-
	藤沢市	953	1,072	920	982	104.7
	相模原市	2,227	2,003	1,732	1,987	212.0
大阪圏	東大阪市	237	215	237	230	24.5
	枚方市	946	815	845	869	92.7
	豊中市	727	669	430	609	64.9
	姫路市	608	694	696	666	71.1
	尼崎市	126	207	114	149	15.9
	西宮市	1,483	1,699	1,602	1,595	170.1
他市平均		944	1,007	860	937	100.0

資料:住民基本台帳要覧

住民基本台帳から、直近3ヶ年度ぶんの人口動態（自然増減）をみると、船橋市は1,823人の増となっている。

横須賀市が自然減に転じているほか、多くの都市では1,000人未満の自然増となっているなか、船橋市の水準値（比較対象都市の平均を100とする）は200近くに達し、県内の千葉市・市川市、相模原市に次ぐ高い水準となっている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

④人口動態（社会増減）

■人口動態(社会増減)

単位:人

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	3ヶ年平均	水準値 (他市=100)
船橋市		3,206	4,692	6,097	4,665	600.0
首都圏	千葉市	3,379	2,490	5,388	3,752	482.6
	市川市	-2,457	-337	597	-732	-
	松戸市	-529	173	1,876	507	65.2
	柏市	-785	2,878	2,719	1,604	206.3
	川口市	2,029	3,762	2,548	2,780	357.5
	八王子市	2,084	2,500	3,567	2,717	349.4
	町田市	2,178	2,739	3,551	2,823	363.0
	横須賀市	-1,585	-1,482	-834	-1,300	-
	藤沢市	787	2,127	2,388	1,767	227.3
	相模原市	87	-424	962	208	26.8
大阪圏	東大阪市	-1,795	-2,677	-2,459	-2,310	-
	枚方市	-845	370	70	-135	-
	豊中市	158	-670	49	-154	-
	姫路市	-1,173	-656	-1,017	-949	-
	尼崎市	-1,646	-1,073	-504	-1,074	-
	西宮市	3,410	3,259	2,146	2,938	377.9
他市平均		206	811	1,315	778	100.0

資料:住民基本台帳要覧

自然増減と同様に、住民基本台帳から直近3ヶ年度ぶんの人口動態（社会増減）をみると、船橋市は4,665人の増となっている。

近隣では市川市が社会減に転じているほか、横須賀市、東大阪市など1,000人規模の社会減がみられる都市もあるなか、船橋市の社会増は、実数・増加の水準とも千葉市をも上回って比較対象都市中随一である。

なお、県庁所在地である千葉市を除けば、社会増がみられる都市は川口市、八王子市・町田市、西宮市などであった。

⑤年齢3区分別人口

単位：%

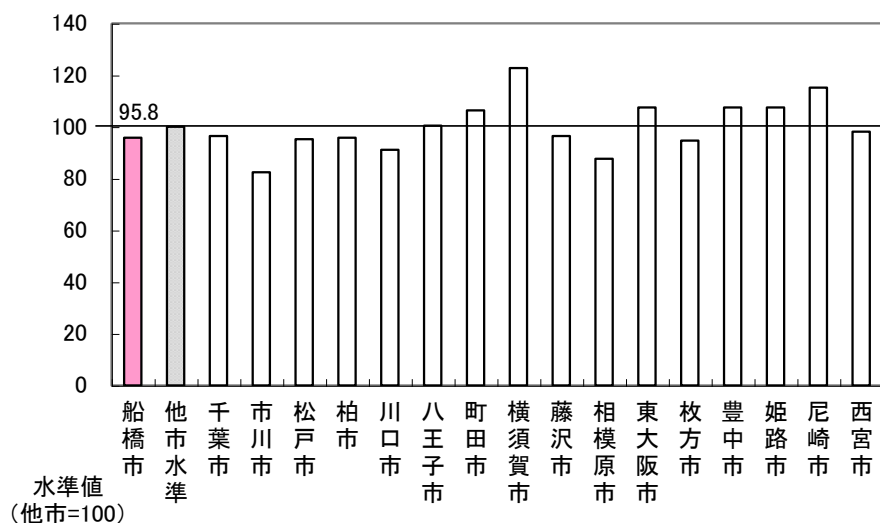
		水準値(他市=100)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上
船橋市		96.0	100.8	95.8
首都圏	千葉市	99.6	100.3	96.4
	市川市	93.8	103.4	82.4
	松戸市	98.1	100.8	95.2
	柏市	96.7	101.4	95.8
	川口市	101.7	101.7	91.2
	八王子市	92.4	100.7	100.5
	町田市	96.7	98.8	106.4
	横須賀市	93.1	95.8	122.7
	藤沢市	101.7	100.5	96.4
	相模原市	100.8	102.8	87.6
大阪圏	東大阪市	99.6	97.5	107.5
	枚方市	104.6	100.0	94.7
	豊中市	100.3	97.9	107.5
	姫路市	114.0	95.2	107.5
	尼崎市	93.8	96.0	115.1
	西宮市	106.8	98.4	98.2
他市水準		100.0	100.0	100.0

資料：国勢調査(平成17年)

平成17年国勢調査より年齢3区分別人口比をみると、船橋市は15歳未満が13.3%、15～64歳が69.6%、65歳以上が16.4%となっている。

これは比較対象都市の水準と比べて大差ないが、船橋市は相対的に15～64歳がやや多く、一方、15歳未満および65歳以上がやや少なく、県内他都市(千葉市・市川市・松戸市・柏市)と同様の傾向を示している。

65歳以上人口の割合



I 基本計画策定に向けた現状分析

⑥年齢5歳階級別人口

		年齢5歳階級別水準値(他市=100)								
		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
船橋市		101.2	103.4	98.9	98.7	107.0	119.0	119.3	118.8	111.0
首都圏	千葉市	99.1	108.9	107.1	104.7	107.8	107.3	111.4	114.2	112.0
	市川市	104.5	99.3	95.1	92.9	112.4	139.6	134.9	126.6	119.1
	松戸市	99.9	106.7	104.3	100.8	103.2	115.2	116.5	118.2	112.1
	柏市	94.2	103.8	107.8	110.7	113.6	114.2	106.1	103.0	104.3
	川口市	102.6	108.3	108.8	98.8	98.3	114.7	120.7	121.2	116.6
	八王子市	85.9	100.9	105.9	140.8	156.4	104.4	94.9	99.6	103.8
	町田市	94.6	106.3	103.3	113.1	118.7	102.5	102.7	110.1	107.8
	横須賀市	88.6	100.3	105.1	109.2	98.7	99.1	97.9	96.4	99.3
	藤沢市	100.9	109.5	109.3	104.7	108.8	110.3	112.3	117.6	128.8
	相模原市	97.8	107.2	112.8	113.4	125.7	119.1	114.3	114.4	111.0
大阪圏	東大阪市	96.2	110.1	109.1	107.9	110.4	103.3	106.8	105.9	103.5
	枚方市	100.5	115.6	115.3	120.8	113.0	104.8	104.1	103.3	102.9
	豊中市	97.5	110.0	108.5	105.7	98.0	100.6	106.2	110.6	114.0
	姫路市	110.7	124.2	123.6	111.6	93.7	103.0	105.2	99.9	105.4
	尼崎市	95.1	100.7	101.9	98.8	94.8	108.4	108.8	105.1	102.2
	西宮市	112.7	117.5	107.0	108.8	107.7	108.1	114.5	117.0	114.6
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		年齢5歳階級別水準値(他市=100)								
		45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
船橋市		106.6	106.6	109.0	113.6	114.8	109.4	99.4	94.5	91.8
首都圏	千葉市	111.3	111.2	111.4	115.3	114.7	107.1	99.7	96.7	99.1
	市川市	111.1	106.8	103.2	97.8	92.3	91.7	92.2	91.4	89.6
	松戸市	108.9	109.2	111.0	113.5	112.3	108.6	99.3	95.5	91.8
	柏市	111.9	119.8	119.7	116.0	110.7	105.2	101.8	99.1	98.4
	川口市	111.2	111.4	109.8	110.3	110.6	104.7	91.1	87.5	85.5
	八王子市	108.0	109.4	106.7	106.7	107.5	107.8	113.3	115.8	118.7
	町田市	109.3	107.4	107.4	114.4	120.2	117.8	113.8	115.7	109.1
	横須賀市	107.3	112.2	115.7	120.0	122.0	134.7	141.2	147.2	150.8
	藤沢市	110.9	104.8	104.1	102.6	102.7	105.3	107.0	110.3	109.1
	相模原市	110.0	109.9	106.8	108.2	102.8	93.6	91.7	91.1	95.5
大阪圏	東大阪市	99.3	104.0	114.0	120.3	123.2	119.4	113.4	113.9	118.5
	枚方市	106.9	115.3	118.2	116.9	107.9	102.5	102.7	99.4	103.5
	豊中市	112.3	107.9	111.0	111.8	118.3	121.1	118.1	116.0	107.9
	姫路市	109.4	108.4	107.6	106.2	106.1	118.5	127.5	131.9	128.6
	尼崎市	104.5	109.4	113.6	116.5	122.6	129.0	133.7	132.7	129.2
	西宮市	111.4	104.9	104.1	96.0	98.5	107.1	116.7	116.9	115.9
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: 国勢調査(平成17年)

I 基本計画策定に向けた現状分析

		年齢5歳階級別水準値(他市=100)								
		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
船橋市		97.9	100.2	98.0	104.1	113.3	119.0	121.2	113.7	107.1
首都圏	千葉市	97.4	106.3	106.1	106.3	110.1	111.9	113.4	111.6	111.9
	市川市	100.5	98.8	94.5	97.6	115.6	137.4	137.7	126.2	115.1
	松戸市	102.8	106.5	102.6	102.4	106.8	117.0	123.9	115.9	110.7
	柏市	93.1	107.0	112.8	119.4	117.5	108.5	102.8	104.6	110.7
	川口市	103.4	112.1	104.8	97.3	99.7	115.7	122.3	119.6	112.7
	八王子市	87.8	103.3	107.5	138.4	148.6	99.7	96.4	102.2	105.8
	町田市	85.4	99.3	106.9	116.2	121.5	104.7	102.1	104.1	107.5
	横須賀市	86.8	102.2	105.8	105.0	98.9	99.9	94.9	98.1	105.6
	藤沢市	101.1	109.2	103.8	108.2	110.9	111.0	117.5	118.2	112.4
	相模原市	101.3	115.0	110.0	111.5	122.4	117.1	117.4	115.4	111.1
大阪圏	東大阪市	100.5	106.7	105.4	105.4	112.6	108.6	106.5	103.1	97.2
	枚方市	102.3	114.0	117.2	122.9	115.3	105.5	103.0	103.2	105.8
	豊中市	98.3	105.0	109.8	103.8	97.2	106.6	108.3	111.3	112.0
	姫路市	112.9	124.4	123.5	108.6	90.8	102.8	98.4	104.4	109.2
	尼崎市	95.9	101.9	101.1	97.8	98.8	108.9	108.0	102.9	102.1
	西宮市	104.8	107.5	106.8	110.3	110.2	108.7	114.8	113.9	112.6
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		年齢5歳階級別水準値(他市=100)								
		45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
船橋市		106.5	109.6	114.1	116.4	110.1	99.6	94.2	91.6	91.9
首都圏	千葉市	111.7	111.7	115.5	114.6	107.1	99.5	96.3	98.7	94.9
	市川市	108.0	104.4	100.5	94.2	93.1	92.0	90.4	90.5	89.9
	松戸市	108.7	110.6	113.0	111.4	106.6	96.4	92.2	88.0	90.5
	柏市	118.7	118.0	114.2	110.0	103.8	99.4	93.9	90.9	93.6
	川口市	111.8	110.9	112.7	114.3	107.5	94.4	92.0	91.3	83.1
	八王子市	108.2	105.3	104.8	106.1	106.8	110.2	112.4	113.6	118.4
	町田市	108.3	108.5	115.9	121.4	117.7	114.3	114.0	106.7	109.5
	横須賀市	109.7	113.0	116.0	118.8	131.7	139.4	146.4	149.0	148.9
	藤沢市	107.4	106.8	104.5	104.2	106.1	108.0	110.6	109.5	112.6
	相模原市	110.5	107.1	108.7	103.1	93.0	90.2	89.4	91.3	90.1
大阪圏	東大阪市	101.1	111.3	118.3	121.6	119.8	114.7	114.3	116.5	112.7
	枚方市	114.1	117.1	115.4	106.5	100.3	99.1	95.8	96.6	100.6
	豊中市	108.3	112.6	113.3	117.6	120.2	116.3	113.1	107.9	105.9
	姫路市	109.9	107.3	104.4	104.4	116.3	127.2	133.2	136.3	137.1
	尼崎市	106.6	110.5	113.9	120.5	126.9	132.3	134.3	132.4	126.4
	西宮市	107.1	106.8	98.8	100.1	109.3	118.4	120.9	118.6	123.3
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: 国勢調査(平成12年)

I 基本計画策定に向けた現状分析

平成17年国勢調査から船橋市の年齢5歳階級別人口の水準をみると、水準値が110を超えて相対的に多くなっている年齢層は、25～44歳および60～69歳である。

平成12年国勢調査では20～39歳および55～69歳であったことから、働き盛りの年代層が相対的に厚い傾向に変化はないものの、高齢化は確実に進んでいるとみることができる。

また、松戸市、八王子市・町田市など大規模な大学等を有する都市との比較では、15～24歳の若者層が相対的に少なくなっていることがわかる。

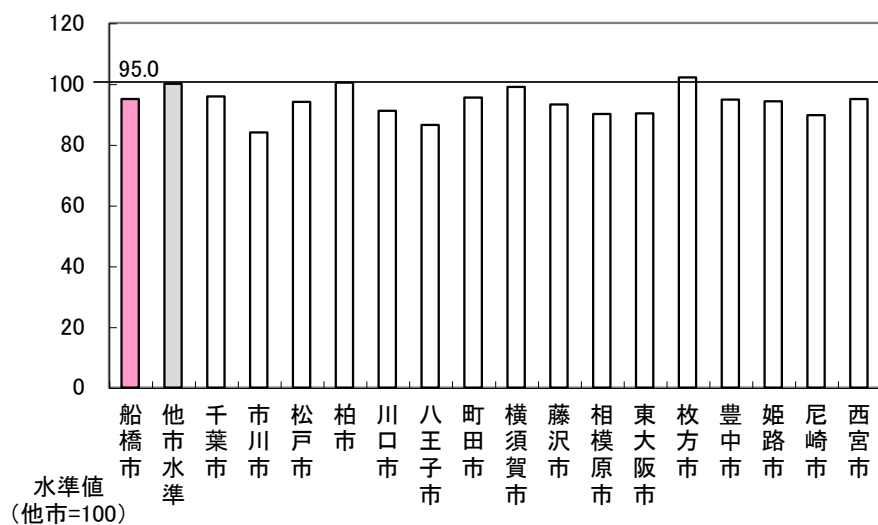
⑦世帯

単位：世帯・%

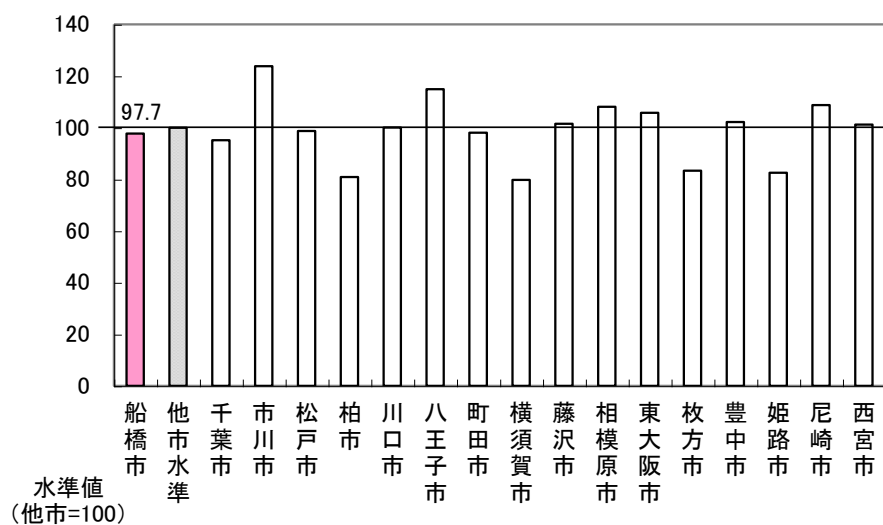
	一般世帯 総数	核家族世帯		単独世帯				
		(構成比)	水準値 (他市=100)	(構成比)	水準値 (他市=100)			
船橋市	229,619	145,147	63.2	95.0	68,409	29.8	97.7	
首都圏	千葉市	369,571	235,752	63.8	95.8	107,233	29.0	95.2
	市川市	201,927	112,831	55.9	83.9	76,192	37.7	123.8
	松戸市	190,715	119,344	62.6	94.0	57,366	30.1	98.7
	柏市	143,565	95,942	66.8	100.4	35,393	24.7	80.9
	川口市	192,737	116,880	60.6	91.1	58,796	30.5	100.1
	八王子市	227,804	131,154	57.6	86.5	79,805	35.0	114.9
	町田市	162,999	103,548	63.5	95.4	48,719	29.9	98.1
	横須賀市	160,610	105,801	65.9	99.0	39,021	24.3	79.7
	藤沢市	161,122	99,889	62.0	93.1	49,874	31.0	101.6
	相模原市	257,202	154,208	60.0	90.1	84,747	32.9	108.1
大阪圏	東大阪市	209,631	125,952	60.1	90.3	67,560	32.2	105.7
	枚方市	154,608	105,080	68.0	102.1	39,273	25.4	83.3
	豊中市	160,974	101,537	63.1	94.8	50,151	31.2	102.2
	姫路市	178,579	111,989	62.7	94.2	44,936	25.2	82.6
	尼崎市	194,413	116,010	59.7	89.6	64,454	33.2	108.8
	西宮市	190,078	120,160	63.2	95.0	58,617	30.8	101.2
他市水準			66.6	100.0		30.5	100.0	

資料：国勢調査(平成17年)

核家族世帯の割合



単独世帯の割合



平成17年国勢調査から船橋市の核家族世帯・単独世帯の構成比をみると、前者は63.2%、後者は29.8%と比較対象都市の平均と同様の傾向となっている。

なお、比較対象の中で特徴的な都市としては、単独世帯が相対的に多いものがみられ、首都圏では市川市・八王子市・相模原市、大阪圏では尼崎市が該当する。

I 基本計画策定に向けた現状分析

⑧ 昼夜間人口比

単位：人・%

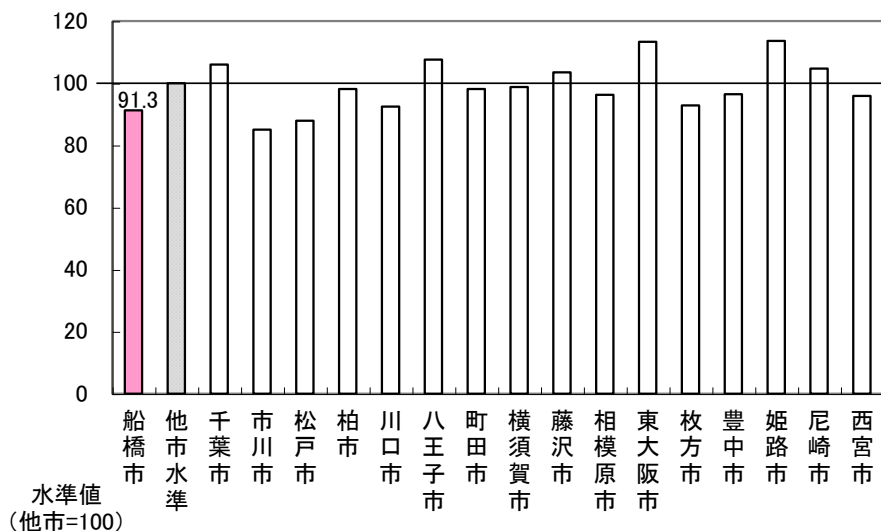
		昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比	水準値 (他市=100)
船橋市		473,490	565,698	83.7	91.3
首都圏	千葉市	894,027	919,550	97.2	106.0
	市川市	358,614	459,626	78.0	85.1
	松戸市	379,315	470,285	80.7	87.9
	柏市	342,287	380,400	90.0	98.1
	川口市	406,505	479,231	84.8	92.5
	八王子市	549,417	556,808	98.7	107.6
	町田市	364,091	404,449	90.0	98.1
	横須賀市	386,156	426,109	90.6	98.8
	藤沢市	375,800	395,997	94.9	103.5
	相模原市	554,722	628,095	88.3	96.3
大阪圏	東大阪市	531,659	511,507	103.9	113.3
	枚方市	343,097	403,064	85.1	92.8
	豊中市	341,739	386,264	88.5	96.5
	姫路市	502,176	482,140	104.2	113.6
	尼崎市	440,151	458,155	96.1	104.7
	西宮市	406,892	462,689	87.9	95.9
他市水準				91.7	100.0

平成 17 年国勢調査から昼夜間人口比をみると、船橋市は 83.7%と市川市・松戸市に次いで低い水準となっている。

これは船橋市が東京近郊のベッドタウンとしての性格を持つためであるが、東京都中心部への時間距離がほぼ同様と思われる八王子市・町田市をも下回っている。

資料：国勢調査(平成17年)

昼夜間人口比



(2) 産業

① 就従比

単位:人・%

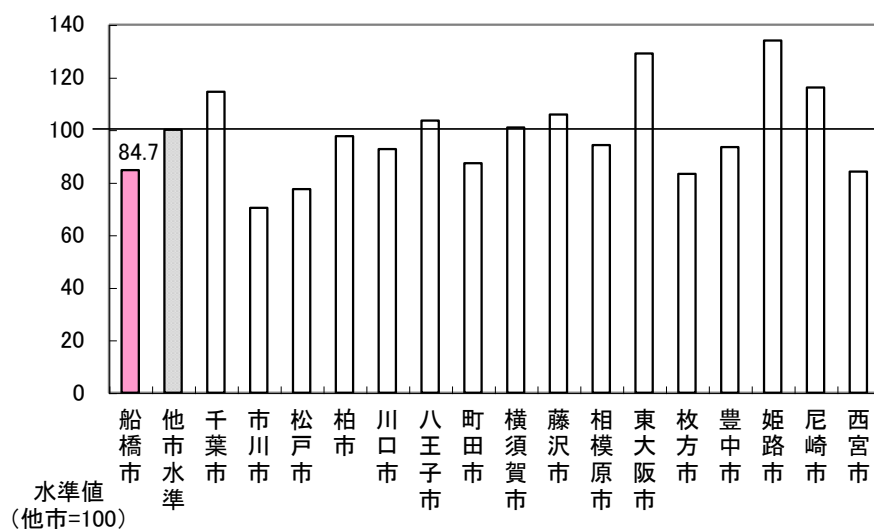
		常住する 就業者	従業する 就業者	就従比	水準値 (他市=100)
船橋市		276,881	191,185	69.0	84.7
首都圏	千葉市	431,779	403,035	93.3	114.5
	市川市	234,397	134,423	57.3	70.3
	松戸市	232,391	146,769	63.2	77.4
	柏市	183,015	145,695	79.6	97.6
	川口市	245,685	185,653	75.6	92.7
	八王子市	257,737	217,673	84.5	103.6
	町田市	185,943	132,318	71.2	87.3
	横須賀市	199,471	164,211	82.3	100.9
	藤沢市	187,981	162,248	86.3	105.8
	相模原市	303,289	233,037	76.8	94.2
大阪圏	東大阪市	233,713	245,925	105.2	129.0
	枚方市	181,368	123,090	67.9	83.2
	豊中市	179,550	136,855	76.2	93.5
	姫路市	220,468	240,911	109.3	134.0
	尼崎市	213,452	202,067	94.7	116.1
	西宮市	212,374	145,646	68.6	84.1
他市水準				81.6	100.0

資料:国勢調査(平成17年)

平成17年国勢調査から、船橋市における就従比(当地で従業する就業者数を、当地に常住する就業者数で除した数値)をみると、69.0%と市川市・松戸市に次いで低い水準となっている。(昼夜間人口比と同様の傾向であるが、就従比には通学者が含まれていない)

船橋市ほか、比較対象都市のすべてがベッドタウンという性格を持つため、おしなべて就従比は低くなっているが、これを水準値でみた場合には、千葉市、東大阪市、姫路市など、広域的にみた独立性が相対的に高い都市や、産業立地の進んでいる都市では、就従比も比較的高くなっていることがわかる。

就従比



I 基本計画策定に向けた現状分析

②産業別就業者

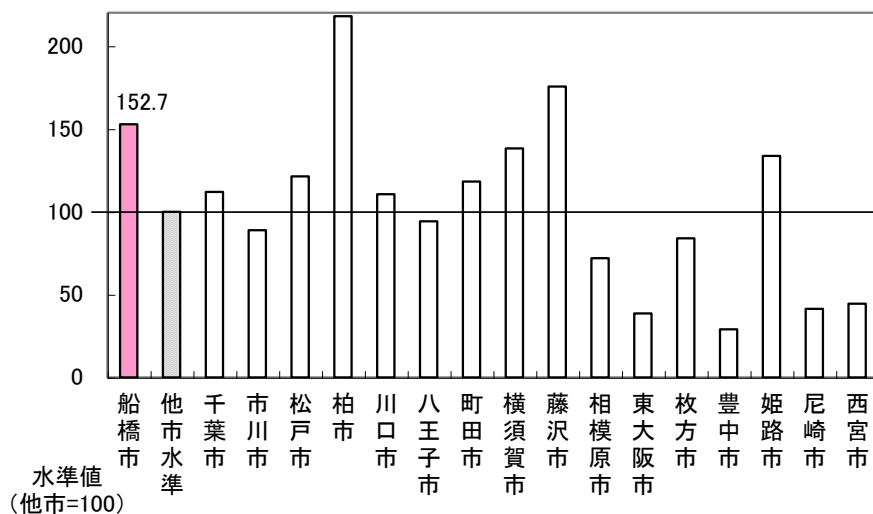
		総就業者に占める割合(平成17年) 水準値(他市=100)		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業
船橋市		152.7	79.5	107.3
首都圏	千葉県	111.9	80.0	106.0
	市川市	88.8	80.1	106.4
	松戸市	121.3	86.2	103.4
	柏市	218.0	85.3	103.8
	川口市	110.6	116.3	94.6
	八王子市	94.1	94.6	101.9
	町田市	118.2	85.7	104.2
	横須賀市	138.2	89.4	105.6
	藤沢市	175.6	103.6	97.5
	相模原市	72.0	113.4	96.3
大阪圏	東大阪市	38.6	137.3	87.7
	枚方市	83.9	111.2	97.2
	豊中市	29.1	88.9	104.2
	姫路市	133.6	133.0	89.7
	尼崎市	41.4	118.0	93.3
	西宮市	44.4	84.6	106.1
他市水準		100.0	100.0	100.0

資料: 国勢調査(平成17年)

平成17年国勢調査における産業別就業者比を、比較対象都市の水準を100とした水準値でみると、船橋市は第1次産業152.7、第2次産業79.5、第3次産業107.3となっており、相対的に第2次産業就業者が少なく、第1次・第3次産業就業者が多いという特徴があることがわかる。

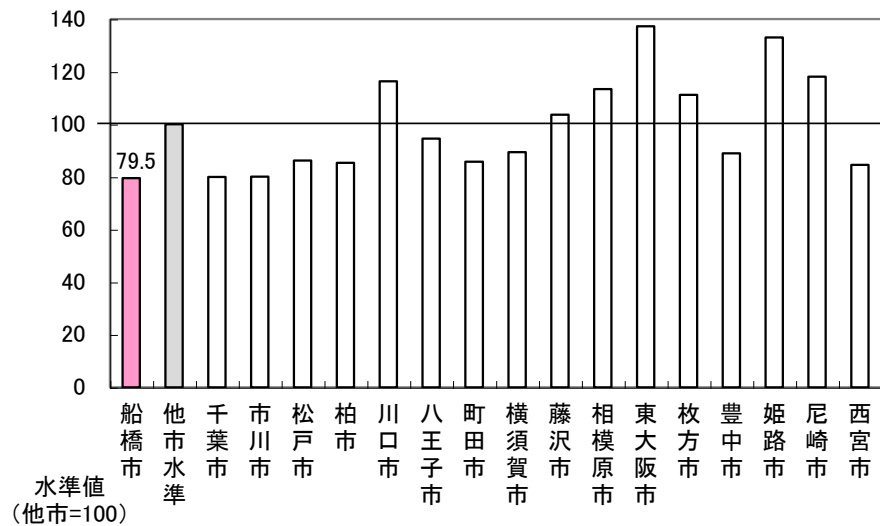
なお、比較対象都市における特徴として、首都圏では柏市・藤沢市で相対的に第1次産業が多いこと、大阪圏では東大阪市等で第2次産業が多いことなどがある。

総就業者に占める割合 第1次産業

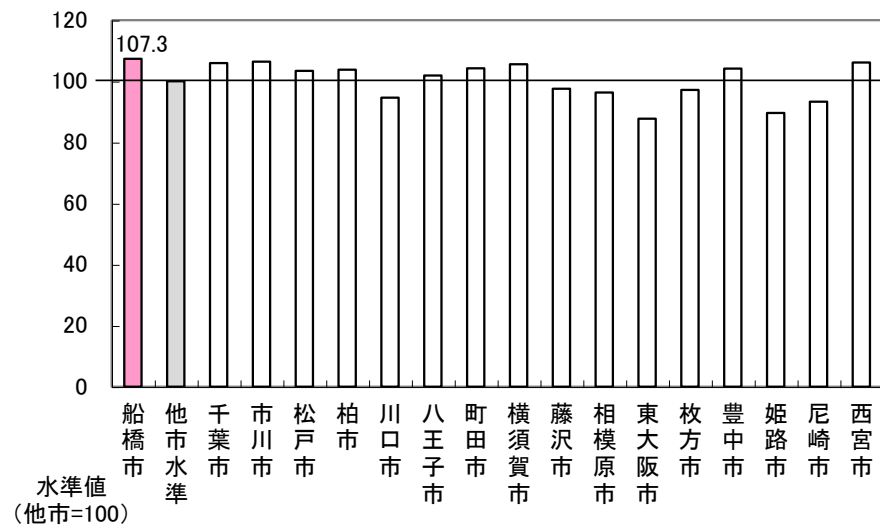


I 基本計画策定に向けた現状分析

総就業者に占める割合 第2次産業



総就業者に占める割合 第3次産業



I 基本計画策定に向けた現状分析

③労働力人口

単位：人・%

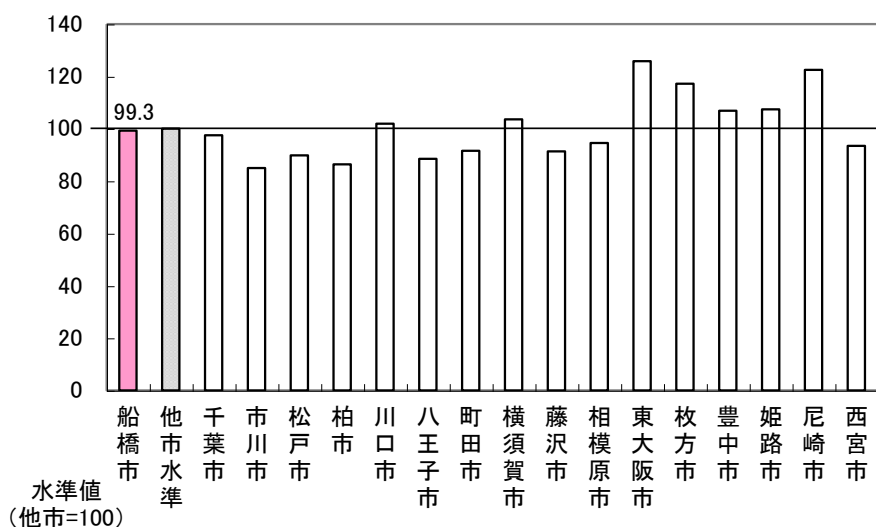
		労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率	水準値 (他市=100)
船橋市		311,695	294,288	17,407	5.6	99.3
首都圏	千葉市	484,977	458,378	26,599	5.5	97.5
	市川市	259,173	246,785	12,388	4.8	85.0
	松戸市	258,515	245,453	13,062	5.1	89.9
	柏市	202,707	192,861	9,846	4.9	86.4
	川口市	277,489	261,587	15,902	5.7	101.9
	八王子市	286,215	271,976	14,239	5.0	88.5
	町田市	207,293	196,618	10,675	5.1	91.6
	横須賀市	225,751	212,611	13,140	5.8	103.5
	藤沢市	209,495	198,738	10,757	5.1	91.3
	相模原市	379,593	359,423	20,170	5.3	94.5
大阪圏	東大阪市	272,207	252,960	19,247	7.1	125.8
	枚方市	208,910	195,139	13,771	6.6	117.2
	豊中市	204,078	191,814	12,264	6.0	106.9
	姫路市	278,697	261,866	16,831	6.0	107.4
	尼崎市	247,544	230,498	17,046	6.9	122.5
	西宮市	237,302	224,838	12,464	5.3	93.4
他市水準					5.6	100.0

資料：国勢調査(平成17年)

平成17年国勢調査から労働力人口の状態をみると、船橋市の完全失業率は5.6%となっており、比較対象都市平均と同等の水準となっている。

なお、首都圏で完全失業率水準値が100以上の都市としては、川口市・横須賀市の2都市のみであるが、大阪圏では西宮市を除いたすべての都市で水準値100以上となっており、失業率が相対的に高くなっている。

完全失業率



④職業別従事者数

		総従事者数に占める割合(平成17年)水準値(他市=100)				
		専門的・ 技術的職業	管理的職業	事務	サービス	運輸・通信
船橋市		100.6	96.8	117.8	95.2	97.6
首都圏	千葉市	104.9	108.4	111.4	97.3	101.5
	市川市	108.3	114.5	113.4	95.0	94.3
	松戸市	100.0	105.8	107.6	99.4	94.3
	柏市	101.9	119.8	108.9	94.0	93.2
	川口市	81.0	91.5	97.0	94.9	121.4
	八王子市	112.4	91.1	103.1	110.8	90.8
	町田市	123.7	118.9	101.4	101.4	91.7
	横須賀市	92.3	75.1	89.5	105.9	117.1
	藤沢市	118.1	103.2	97.2	98.1	81.8
	相模原市	108.7	73.9	95.8	97.0	104.3
大阪圏	東大阪市	67.3	93.5	86.2	99.3	120.9
	枚方市	102.9	90.5	102.4	96.5	94.8
	豊中市	100.0	131.1	100.6	108.9	80.6
	姫路市	84.8	89.2	81.4	99.1	101.8
	尼崎市	77.9	67.7	88.9	107.6	117.6
	西宮市	115.8	138.1	105.9	98.4	81.2
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:国勢調査(平成17年)

平成17年国勢調査から従事者数に占める職業別従事者数の比をみると、船橋市では専門的・技術的職業、管理的職業、事務（いわゆるホワイトカラー）が相対的に多く、中でも事務が相対的に多くなっている。

なお、県内4都市はいずれも事務が相対的に多くなっているが、市川市では専門的・技術的職業、管理的職業も多くなっている。また、川口市、東大阪市などでは、運輸・通信業も多くなっている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

⑤事業所

単位：％

		平成13年から16年※			
		開業率	水準値 (他市=100)	廃業率	水準値 (他市=100)
船橋市		15.9	113.5	21.0	108.5
首都圏	千葉市	15.0	106.6	20.6	106.1
	市川市	12.6	89.6	19.7	101.7
	松戸市	13.7	97.9	18.5	95.7
	柏市	15.0	106.9	18.5	95.4
	川口市	10.9	77.5	17.8	92.1
	八王子市	13.8	98.5	18.9	97.6
	町田市	18.6	132.6	20.6	106.6
	横須賀市	12.1	86.4	18.3	94.6
	藤沢市	13.2	94.0	18.9	97.7
	相模原市	15.3	108.7	18.8	97.0
大阪圏	東大阪市	14.1	100.8	19.7	101.8
	枚方市	14.3	101.8	20.8	107.4
	豊中市	14.1	100.6	21.4	110.6
	姫路市	13.6	96.7	17.6	91.0
	尼崎市	11.9	84.5	20.9	107.7
	西宮市	19.0	135.4	19.6	101.2
他市水準		14.0	100.0	19.4	100.0

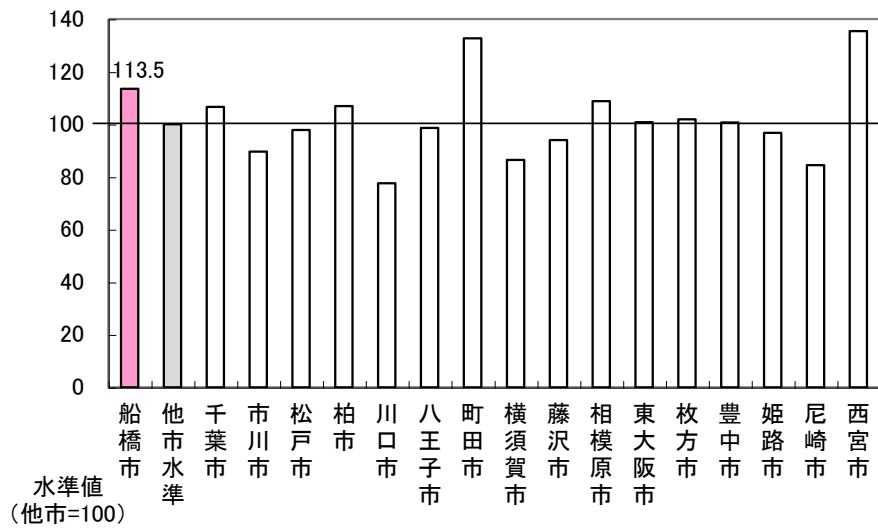
資料：事業所・企業統計(平成16年)

※平成19年調査の速報値が公開されているが、開業・廃業事業所数は公表されていない。

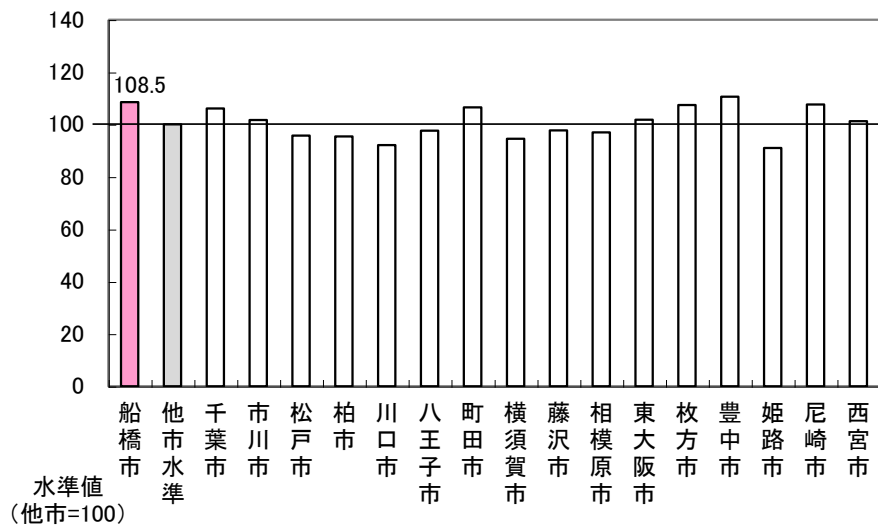
平成16年事業所・企業統計から事業所の開業・廃業の動向をみると、船橋市の平成13～16年における開業率は15.9%、廃業率は21.0%となっている。これを比較対象都市の水準を100とした水準値で見ると、船橋市は開業率・廃業率とも110前後と相対的に高い水準にあり、事業所の新陳代謝が進んでいることがわかる。

I 基本計画策定に向けた現状分析

開業率



廃業率



I 基本計画策定に向けた現状分析

⑥商業（卸売業）

単位：人・100万円

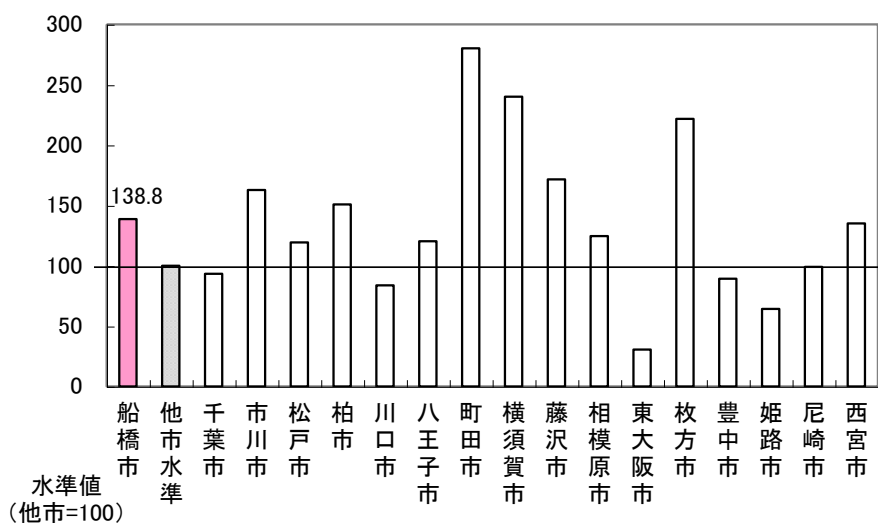
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	従業者	水準値	
				1人あたり	(他市=100)	
船橋市	772	7,357	559,414	76.0	138.8	
首都圏	千葉市	1,684	21,817	1,117,116	51.2	93.4
	市川市	404	3,746	334,208	89.2	162.8
	松戸市	608	5,851	382,315	65.3	119.2
	柏市	622	5,644	466,822	82.7	150.9
	川口市	1,053	8,837	405,152	45.8	83.7
	八王子市	941	8,628	568,453	65.9	120.2
	町田市	392	3,271	502,233	153.5	280.2
	横須賀市	397	2,983	392,655	131.6	240.2
	藤沢市	495	4,428	416,303	94.0	171.6
	相模原市	1,075	9,001	614,037	68.2	124.5
大阪圏	東大阪市	2,095	27,061	452,262	16.7	30.5
	枚方市	307	2,523	306,513	121.5	221.7
	豊中市	571	5,619	274,680	48.9	89.2
	姫路市	1,651	16,896	593,733	35.1	64.1
	尼崎市	836	7,162	388,684	54.3	99.0
	西宮市	577	5,164	381,960	74.0	135.0
他市水準				54.8	100.0	

資料：商業統計（平成19年）

平成19年商業統計から、卸売業における従業者1人あたり年間商品販売額をみると、船橋市はおよそ76.0百万円となっている。これを比較対象都市の水準を100とした水準値でみると138.8となり、比較的効率的な卸売業が営まれていることがわかる。

なお、首都圏都市の卸売業は概ね効率的といえるが、大阪圏では枚方市、西宮市を除いて効率的な卸売業が営まれているとは言い難い状況にあることがわかる。

年間商品販売額 従業者1人あたり



⑦工業

単位：100万円

		製造品出荷額等		製造業粗付加価値額			
		従業者 1人あたり	水準値 (他市=100)		従業者 1人あたり	水準値 (他市=100)	
船橋市		617,880	39.6	106.3	239,512	15.4	109.2
首都圏	千葉市	1,090,695	50.2	134.8	389,751	18.0	127.6
	市川市	366,844	43.7	117.1	106,147	12.6	89.8
	松戸市	427,734	36.7	98.5	215,531	18.5	131.5
	柏市	377,888	27.8	74.5	146,033	10.7	76.3
	川口市	511,022	19.0	50.9	264,699	9.8	69.8
	八王子市	647,349	30.8	82.6	283,890	13.5	96.0
	町田市	87,318	15.8	42.4	41,955	7.6	54.0
	横須賀市	874,885	55.5	148.9	294,075	18.7	132.7
	藤沢市	1,310,855	56.6	152.0	469,885	20.3	144.4
	相模原市	1,543,107	36.3	97.4	573,493	13.5	95.9
大阪圏	東大阪市	1,156,386	21.7	58.3	505,434	9.5	67.6
	枚方市	717,498	40.9	109.7	228,536	13.0	92.5
	豊中市	358,093	24.3	65.2	173,667	11.8	83.9
	姫路市	2,188,561	48.1	129.1	688,254	15.1	107.6
	尼崎市	1,570,375	44.6	119.7	633,699	18.0	128.0
	西宮市	443,208	42.6	114.3	144,430	13.9	98.7
他市水準			37.3	100.0		14.1	100.0

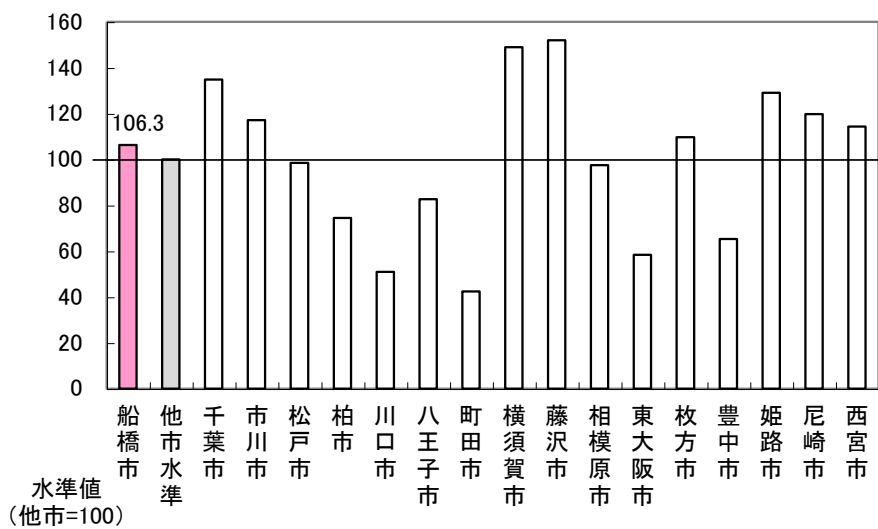
資料：工業統計（平成18年）

平成18年工業統計から、従業者1人あたり製造品出荷額等をみると、船橋市はおよそ39.6百万円となっている。これを比較対象都市の水準を100とした水準値でみると106.3となり、首都圏では藤沢市・横須賀市・千葉市・市川市に次ぐ水準にある。

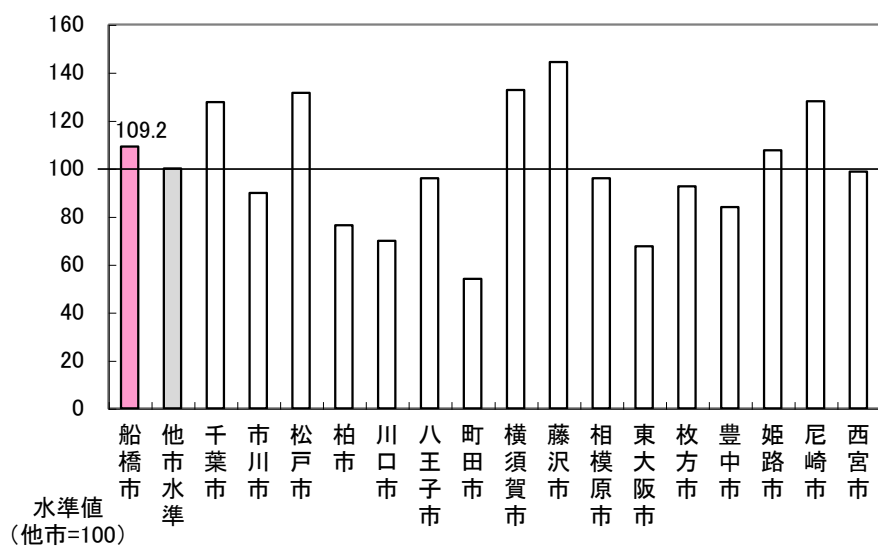
また、従業者1人あたり製造品粗付加価値額をみると、船橋市はおよそ15.4百万円となっている。これを水準値でみると109.2となり、製造品出荷額等と同様に首都圏では第5位の水準にあることから、相対的に効率の良い工業が営まれている様子がうかがえる。

I 基本計画策定に向けた現状分析

製造品出荷額等 従業者1人あたり



製造業粗付加価値額 従業者1人あたり



⑧ サービス業等

		総事業所数に占める割合(平成18年)水準値(他市=100)						
		情報通信業	運輸業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業
船橋市		89.4	122.9	108.0	85.3	105.7	113.4	106.6
首都圏	千葉市	148.2	112.4	140.6	95.4	93.2	107.6	101.3
	市川市	83.5	112.7	70.8	155.5	103.2	115.5	111.3
	松戸市	71.8	59.2	104.5	106.0	106.0	103.4	112.1
	柏市	109.6	101.4	116.2	86.5	98.9	105.4	118.1
	川口市	73.8	113.3	76.3	85.6	88.1	69.7	73.1
	八王子市	158.6	91.9	93.3	92.2	95.9	107.1	100.6
	町田市	186.2	69.1	125.5	94.9	93.0	112.9	131.4
	横須賀市	66.6	85.5	118.3	108.6	118.8	102.1	102.5
	藤沢市	120.4	60.6	106.9	123.8	109.2	117.1	105.3
	相模原市	97.4	107.3	70.4	133.5	89.4	93.8	115.2
大阪圏	東大阪市	45.9	160.8	63.4	64.2	84.9	74.3	61.3
	枚方市	84.4	63.5	112.1	91.2	102.3	127.6	138.0
	豊中市	98.0	86.9	100.1	124.8	103.6	127.6	96.1
	姫路市	99.4	108.4	125.2	74.7	103.5	73.6	101.5
	尼崎市	81.9	81.7	97.4	78.5	122.4	106.4	74.7
	西宮市	89.9	84.5	91.1	149.6	113.0	126.3	126.4
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:事業所・企業統計(平成18年)

平成18年事業所・企業統計から、総事業所数に占める情報通信業等の事業所の割合を比較対象都市の水準を100とした水準値でみると、船橋市は運輸業、医療・福祉の事業所が相対的に多くなっており、一方で情報通信業・不動産業はやや少ないことがわかる。

なお、八王子市・町田市では情報通信業、東大阪市では運輸業、市川市では不動産業の水準値が150以上となっており、それぞれの都市で、相対的に層が厚い産業がみられている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

⑨ソフト系IT産業

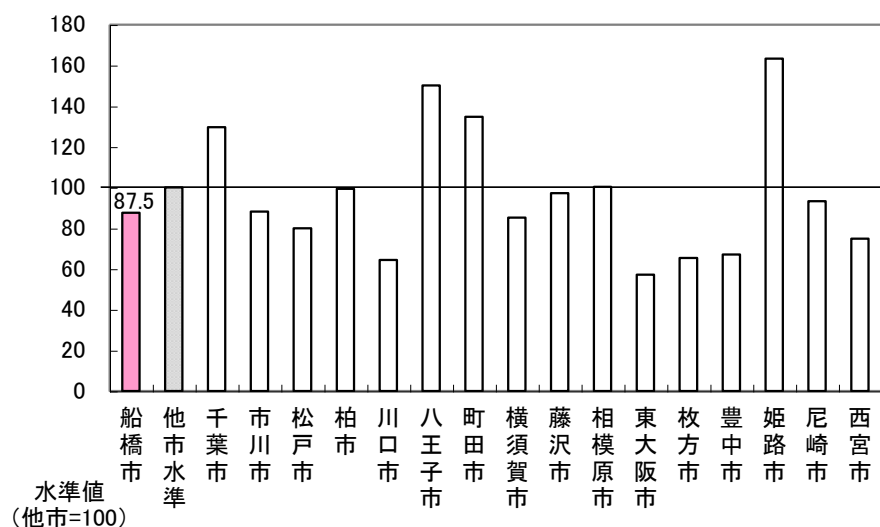
	ソフト ウェア業	情報処理 サービス	インター ネット 関連 サービス	ソフト系IT産業事業所数合計			
				市民1000人 あたり	水準値 (他市=100)		
船橋市	51	30	23	104	0.178	87.5	
首都圏	千葉市	84	62	96	242	0.264	129.6
	市川市	34	21	27	82	0.179	88.1
	松戸市	30	17	30	77	0.163	79.9
	柏市	33	27	18	78	0.202	99.4
	川口市	32	11	21	64	0.131	64.4
	八王子市	67	49	50	166	0.305	150.1
	町田市	54	21	38	113	0.274	134.7
	横須賀市	38	17	19	74	0.173	85.2
	藤沢市	33	18	28	79	0.198	97.2
	相模原市	75	26	40	141	0.204	100.3
大阪圏	東大阪市	26	13	18	57	0.116	57.1
	枚方市	20	10	24	54	0.133	65.4
	豊中市	20	14	19	53	0.136	67.0
	姫路市	62	62	53	177	0.332	163.3
	尼崎市	44	18	25	87	0.190	93.3
	西宮市	22	15	34	71	0.152	74.9
他市水準				1,615	0.203	100.0	

資料：NTT調べ（平成20年9月）

NTT 調べ（平成20年9月）より、ソフトウェア業・情報処理サービス・インターネット関連サービス事業所数をみると、船橋市では合計104社であり、市民1,000人あたり事業所数は0.178社となる。

これを比較対象都市の水準を100とした水準値で見ると87.5となり、船橋市は、人口に比して、ソフト系IT産業の数がやや少ないことがわかる。

ソフト系IT産業事業所数合計 市民1000人あたり



(3) 道路等公共施設

① 道路

単位: km・%

	改良済延長	市民 1000人 あたり	改良率			
			水準値 (他市=100)	水準値 (他市=100)	水準値 (他市=100)	
船橋市	489.6	0.859	50.8	45.7	68.6	
首都圏	千葉市	1,629.3	1.763	104.3	53.4	80.3
	市川市	637.3	1.366	80.8	87.7	131.8
	松戸市	782.6	1.656	98.0	72.9	109.5
	柏市	940.3	2.468	146.0	68.8	103.4
	川口市	781.0	1.627	96.2	77.5	116.4
	八王子市	934.3	1.668	98.7	80.2	120.4
	町田市	720.7	1.780	105.3	59.6	89.6
	横須賀市	606.8	1.424	84.2	53.2	79.9
	藤沢市	800.9	2.022	119.6	63.7	95.6
	相模原市	1,225.6	1.747	103.3	58.9	88.5
大阪圏	東大阪市	542.1	1.055	62.4	65.1	97.8
	枚方市	513.2	1.270	75.1	78.8	118.3
	豊中市	450.2	1.164	68.9	76.0	114.1
	姫路市	1,523.8	2.842	168.1	64.5	96.9
	尼崎市	646.7	1.398	82.7	79.6	119.5
	西宮市	757.8	1.628	96.3	80.8	121.4
他市水準		1.691	100.0	66.6	100.0	

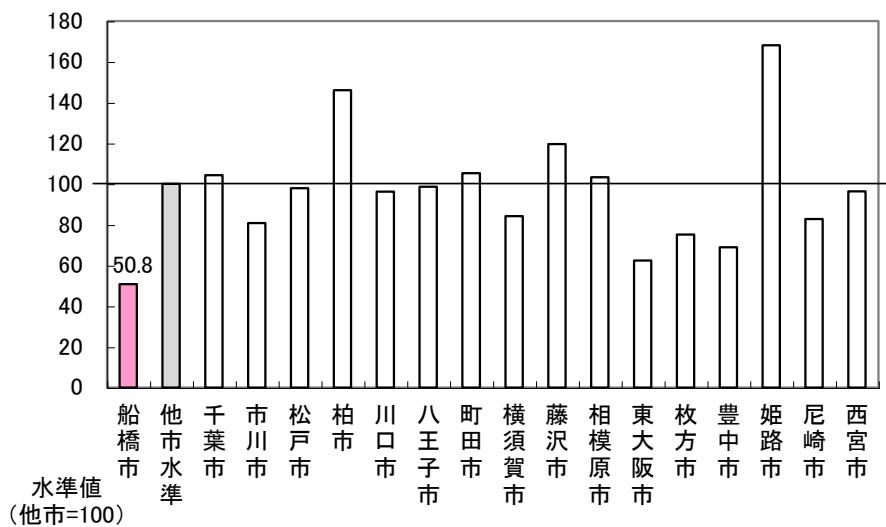
資料: 公共施設状況調(平成17年度)

平成17年度公共施設状況調から、市民1,000人あたり改良済み延長および改良率をみると、船橋市は前者が0.859km、後者は45.7%となっている。これを比較対象都市の水準を100とした水準値でみると、それぞれ50.8と68.6となって全都市中最下位であり、対応すべき問題であることがわかる。

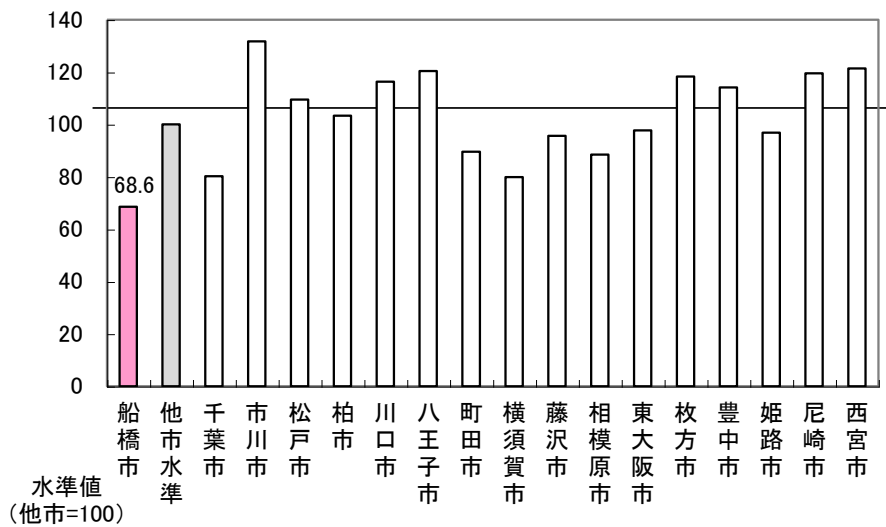
なお、市民1,000人あたり改良済み延長では柏市・藤沢市等が、また改良率では市川市・八王子市等が、相対的に高い水準となっている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

改良済延長 市民1000人あたり



改良率



②都市公園・公共下水道

	都市公園 面積 (ha)	市民 1人あたり (m ²)		公共下水道 排水人口 (人)	対人口 公共下水道 普及率 (%)		
			水準値 (他市=100)			水準値 (他市=100)	
船橋市	155.3	2.73	44.7	297,997	52.3	58.4	
首都圏	千葉市	828.2	8.96	147.0	886,655	95.9	107.2
	市川市	131.7	2.82	46.3	292,500	62.7	70.1
	松戸市	154.9	3.28	53.8	360,710	76.3	85.3
	柏市	214.5	5.63	92.4	320,083	84.0	93.9
	川口市	169.1	3.52	57.8	395,003	82.3	91.9
	八王子市	538.0	9.61	157.6	509,998	91.1	101.7
	町田市	318.4	7.87	129.1	338,327	83.6	93.4
	横須賀市	423.8	9.94	163.2	424,141	99.5	111.2
	藤沢市	198.1	5.00	82.1	367,272	92.7	103.6
	相模原市	231.0	3.29	54.0	652,109	93.0	103.8
大阪圏	東大阪市	133.2	2.59	42.5	470,629	91.6	102.3
	枚方市	194.8	4.82	79.1	343,790	85.1	95.1
	豊中市※	245.4	6.35	104.1	393,002	101.6	113.6
	姫路市	479.0	8.93	146.6	464,909	86.7	96.9
	尼崎市	196.7	4.25	69.8	461,358	99.8	111.5
	西宮市	407.3	8.75	143.6	463,271	99.6	111.2
他市水準		6.09	100.0		89.5	100.0	

資料：公共施設状況調(平成17年度)

平成 17 年度公共施設状況調から市民 1 人あたり都市公園面積をみると、船橋市は 2.73 m²、比較対象都市の水準を 100 とした水準値 44.7 となり、市川市、東大阪市と並んで最も低い水準にあることがわかる。

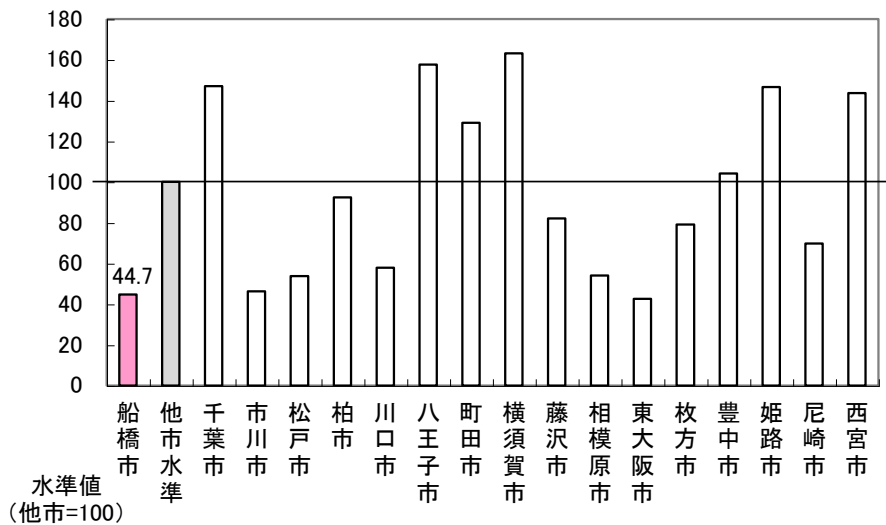
また、同様に公共下水道の対人口普及率をみると、船橋市は 52.3%、水準値 58.4 となり、これも最も低い水準にあることがわかる。

このようなことから、道路と並び公園・公共下水道の整備についても、今後の重要な課題となると思われる。

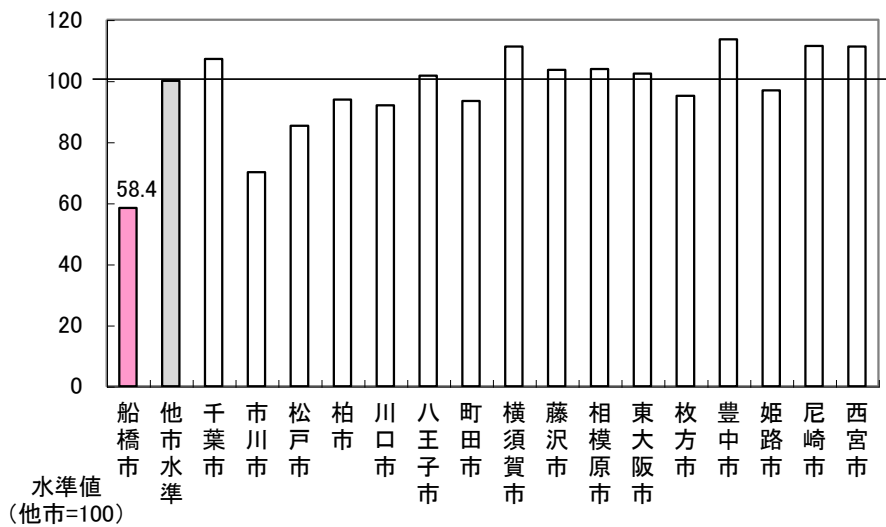
※豊中市の対人口下水道普及率は、公共下水道排水人口（平成 18 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口および外国人登録者数）を国勢調査人口（平成 17 年 10 月 1 日）で除しているため、100 を上回る結果となっている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

都市公園面積 市民1人あたり



対人口公共下水道普及率



③ごみ・し尿

単位:t・kl

	ごみ年間 排出量	市民 1人あたり		し尿年間 排出量	市民 1人あたり		
			水準値 (他市=100)			水準値 (他市=100)	
船橋市	218,499	0.383	105.0	310,340	0.545	98.7	
首都圏	千葉市	404,097	0.437	119.7	490,283	0.530	96.1
	市川市	166,891	0.358	98.0	121,983	0.262	47.4
	松戸市	152,683	0.323	88.5	331,548	0.702	127.1
	柏市	108,687	0.285	78.1	205,982	0.541	98.0
	川口市	186,427	0.388	106.3	258,964	0.540	97.8
	八王子市	144,835	0.259	70.8	281,418	0.502	91.0
	町田市	144,166	0.356	97.5	183,870	0.454	82.3
	横須賀市	150,229	0.353	96.5	220,254	0.517	93.6
	藤沢市	124,147	0.314	85.8	389,213	0.983	178.1
	相模原市	240,143	0.342	93.7	350,887	0.500	90.6
大阪圏	東大阪市	225,947	0.440	120.4	280,966	0.547	99.1
	枚方市	118,131	0.292	80.1	208,636	0.516	93.6
	豊中市	142,111	0.368	100.6	198,200	0.513	92.9
	姫路市	230,522	0.430	117.7	400,034	0.746	135.2
	尼崎市	177,892	0.385	105.3	242,364	0.524	95.0
	西宮市	198,185	0.426	116.6	240,210	0.516	93.5
他市水準		0.365	100.0		0.552	100.0	

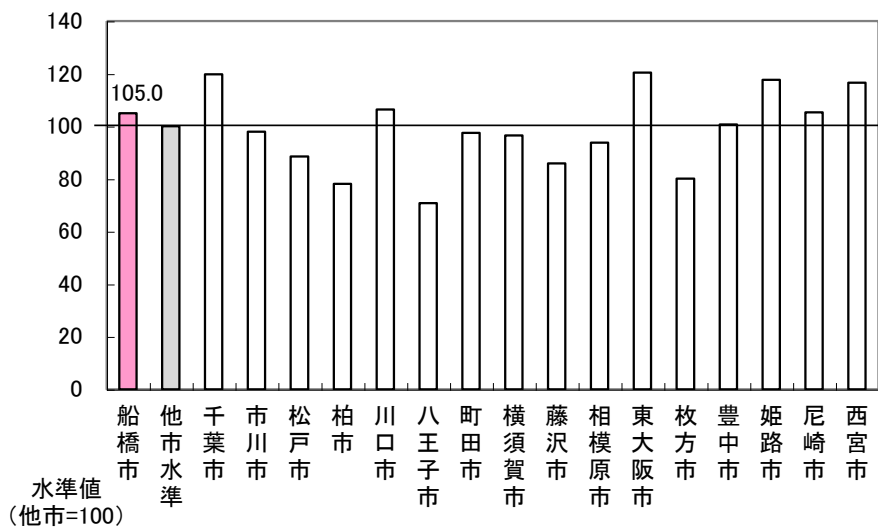
資料:公共施設状況調(平成17年度)

平成17年度公共施設状況調から市民1人あたりごみ年間排出量をみると、船橋市は0.383 t、比較対象都市の水準を100とした水準値は105.0となり、首都圏では川口市と同等の水準にあり、千葉市を下回るものの、柏市・八王子市を大きく上回っている。

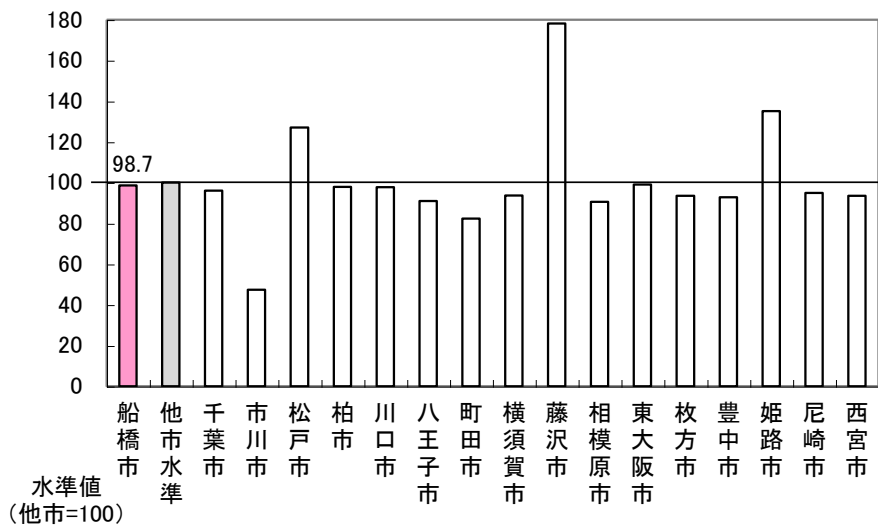
また、市民1人あたりし尿年間排出量をみると、船橋市は0.545 t、水準値98.7となっている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

ごみ年間排出量 市民1人あたり



し尿年間排出量 市民1人あたり



④公民館・図書館

単位：㎡・冊

	公民館 延面積	市民 1000人 あたり	水準値 (他市=100)	図書館 蔵書数	市民 1人あたり	水準値 (他市=100)	
船橋市	37,049	65.0	176.3	1,095,242	1.92	93.8	
首都圏	千葉市	31,458	34.0	92.3	1,875,193	2.03	99.0
	市川市	23,247	49.8	135.2	900,305	1.93	94.2
	松戸市	1,107	2.3	6.4	557,091	1.18	57.5
	柏市	6,662	17.5	47.4	907,143	2.38	116.1
	川口市	41,902	87.3	236.8	893,043	1.86	90.8
	八王子市	5,744	10.3	27.8	1,383,294	2.47	120.5
	町田市	2,677	6.6	17.9	968,879	2.39	116.8
	横須賀市	16,720	39.2	106.4	757,221	1.78	86.7
	藤沢市	31,342	79.1	214.7	1,383,941	3.49	170.5
	相模原市	32,085	45.7	124.0	1,172,954	1.67	81.6
大阪圏	東大阪市	14,536	28.3	76.7	679,480	1.32	64.5
	枚方市	13,273	32.9	89.1	1,128,302	2.79	136.2
	豊中市	7,394	19.1	51.9	999,375	2.58	126.1
	姫路市	25,999	48.5	131.5	1,178,100	2.20	107.2
	尼崎市	16,227	35.1	95.2	697,976	1.51	73.6
	西宮市	23,912	51.4	139.4	879,651	1.89	92.2
他市水準		36.9	100.0		2.05	100.0	

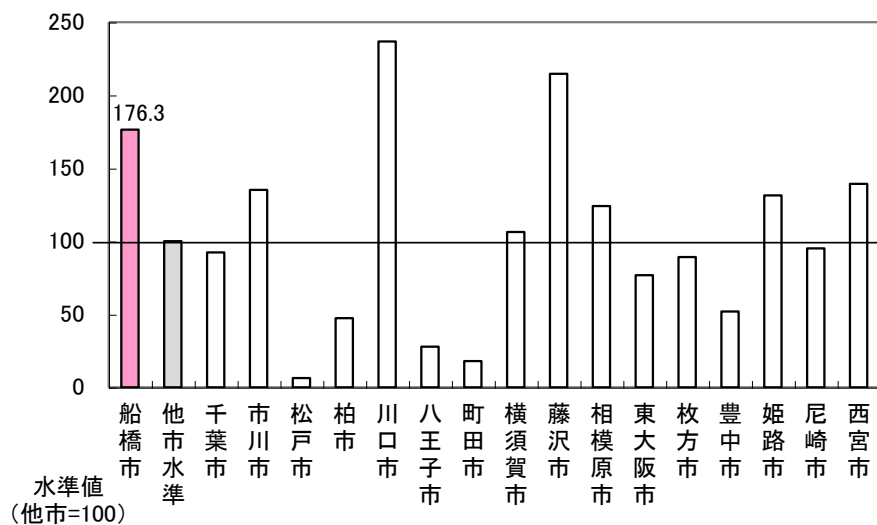
資料：公共施設状況調(平成17年度)

平成17年度公共施設状況調から市民1,000人あたり公民館延面積をみると、船橋市は65.0㎡、比較対象都市の水準を100とした水準値176.3となり、他市を大きく上回る高い整備水準にあることがわかる。

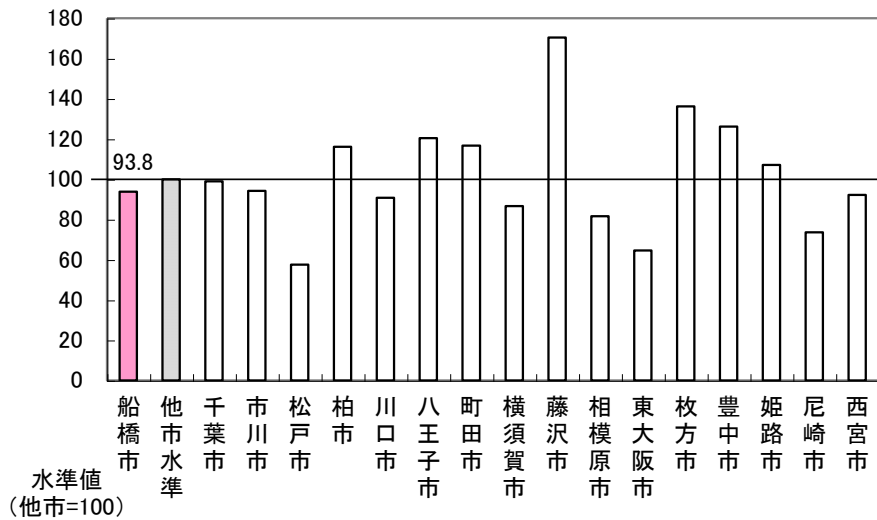
一方、市民1人あたり図書館蔵書数は、船橋市は1.92冊、水準値93.8となり、他市と同等の水準にある。

I 基本計画策定に向けた現状分析

公民館延面積 市民1000人あたり



図書館蔵書数 市民1000人あたり



(4) 行財政

①職員数

単位:人

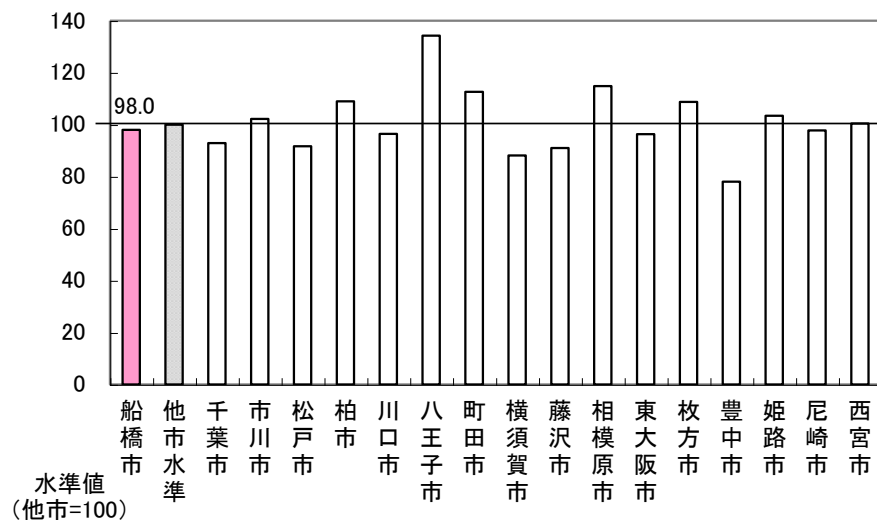
		地方公務員 職員数	職員1人 あたり市民	水準値 (他市=100)
船橋市		4,589	125.6	98.0
首都圏	千葉市	7,641	119.1	92.9
	市川市	3,472	131.0	102.2
	松戸市	4,007	117.5	91.6
	柏市	2,734	139.7	109.0
	川口市	3,922	123.6	96.4
	八王子市	3,136	172.1	134.2
	町田市	2,829	144.4	112.6
	横須賀市	3,796	113.0	88.1
	藤沢市	3,397	116.6	91.0
	相模原市	4,676	147.2	114.8
大阪圏	東大阪市	3,987	123.5	96.4
	枚方市	2,906	139.3	108.7
	豊中市	3,881	100.0	78.0
	姫路市	4,018	132.6	103.4
	尼崎市	3,664	125.3	97.7
	西宮市	3,589	128.7	100.4
他市水準			128.2	100.0

資料:地方公務員給与実態調査(平成19年)

平成19年地方公務員給与実態調査から地方公務員職員数(全職種)をみると、船橋市は4,589人であり、平成19年住民基本台帳人口を職員数で除した職員1人あたり市民の数では125.6人となる。これを比較対象都市の水準を100とした水準値でみると98.0となり、他市とほぼ同等の水準にあることがわかる。

なお、市民の数に対して職員数が相対的に少ない都市としては八王子市が、反対に多い都市としては豊中市があげられる。

地方公務員職員数 職員1人あたり市民



I 基本計画策定に向けた現状分析

②市役所本庁

単位：人・㎡

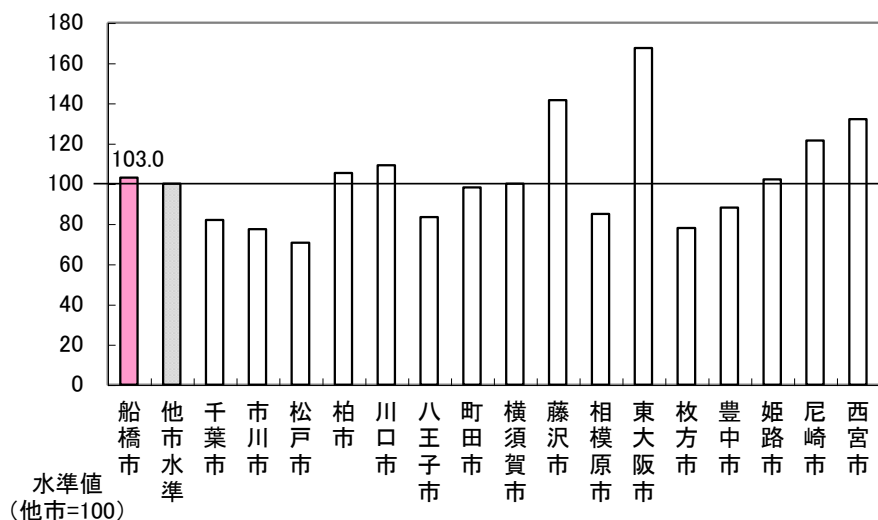
	本庁舎 職員数	本庁舎 延面積	職員1人 あたり	水準値 (他市=100)	
船橋市	1,663	39,261	23.6	103.0	
首都圏	千葉市	2,079	39,060	18.8	82.0
	市川市	1,443	25,573	17.7	77.3
	松戸市	1,196	19,338	16.2	70.6
	柏市	1,065	25,701	24.1	105.3
	川口市	968	24,207	25.0	109.1
	八王子市	1,413	26,996	19.1	83.4
	町田市	1,013	22,783	22.5	98.1
	横須賀市	1,450	33,218	22.9	100.0
	藤沢市	893	28,944	32.4	141.4
	相模原市	1,859	36,194	19.5	85.0
大阪圏	東大阪市	1,177	45,137	38.3	167.3
	枚方市	1,075	19,175	17.8	77.8
	豊中市	1,095	22,101	20.2	88.1
	姫路市	1,406	32,883	23.4	102.1
	尼崎市	1,196	33,284	27.8	121.4
	西宮市	1,139	34,458	30.3	132.0
他市水準			22.9	100.0	

平成 17 年度公共施設状況調から市役所本庁舎の職員数、延面積、職員 1 人あたり延面積をみると、船橋市はそれぞれ 1,663 人、39,261㎡、23.6㎡である。職員 1 人あたり延面積を比較対象都市の水準を 100 とした水準値でみると 103.0 となり、他市とほぼ同等の水準にあることがわかる。

なお、職員 1 人あたり延面積が相対的に広い、ゆとりある環境が確保されている都市としては藤沢市・東大阪市等が、反対に手狭な都市としては千葉市・市川市・松戸市等があげられる。

資料：公共施設状況調(平成17年度)

本庁舎延面積 職員1人あたり



③市役所支所・出張所

単位：人・㎡

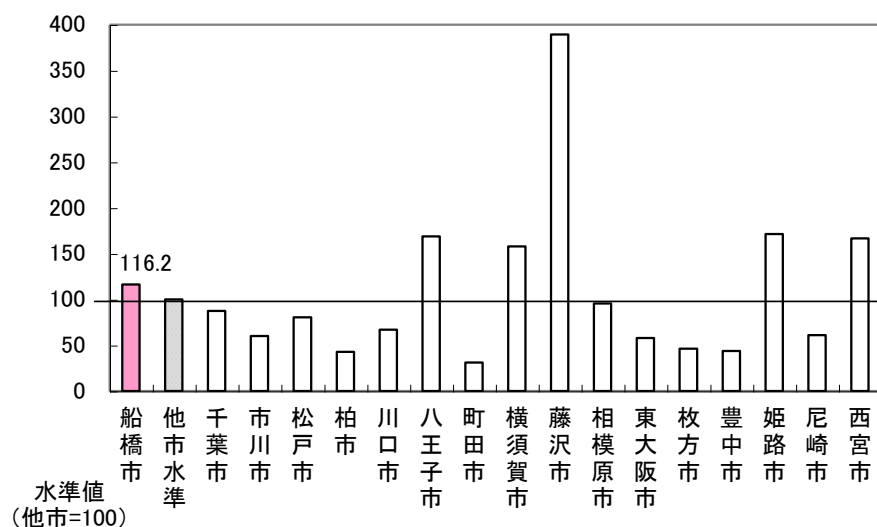
	支所・出張所 職員数	支所・出張所 延面積	職員1人 あたり	水準値 (他市=100)	
船橋市	79	4,161	52.7	116.2	
首都圏	千葉市	1,464	57,993	39.6	87.4
	市川市	121	3,285	27.1	59.9
	松戸市	102	3,717	36.4	80.4
	柏市	131	2,536	19.4	42.7
	川口市	220	6,689	30.4	67.1
	八王子市	237	18,147	76.6	169.0
	町田市	141	1,983	14.1	31.0
	横須賀市	117	8,365	71.5	157.8
	藤沢市	142	25,045	176.4	389.2
	相模原市	383	16,582	43.3	95.5
近畿圏	東大阪市	255	6,689	26.2	57.9
	枚方市	169	3,542	21.0	46.3
	豊中市	79	1,563	19.8	43.7
	姫路市	219	17,022	77.7	171.5
	尼崎市	277	7,638	27.6	60.8
	西宮市	101	7,625	75.5	166.6
他市水準			45.3	100.0	

平成17年度公共施設状況調から市役所支所・出張所の職員数、延面積、職員1人あたり延面積をみると、船橋市はそれぞれ79人、4,161㎡、52.7㎡である。職員1人あたり延面積を比較対象都市の水準を100とした水準値でみると116.2となり、他市と比較して相対的に高い水準にあることがわかる。

なお、職員1人あたり延面積が相対的に広い、ゆとりある環境が確保されている都市としては藤沢市等が、反対に手狭な都市としては町田市・柏市等があげられる。

資料：公共施設状況調(平成17年度)

支所・出張所延面積 職員1人あたり



I 基本計画策定に向けた現状分析

④歳入・歳出

		水準値(他市=100)						
		市民1人あたり		歳入額に占める割合				
		歳入額	歳出額	地方税	個人住民税	法人住民税	地方交付税	国庫支出金
船橋市		83.2	104.0	112.6	125.1	86.4	6.8	85.7
首都圏	千葉市	124.1	158.2	92.2	84.5	130.8	4.7	95.6
	市川市	83.6	103.5	116.3	148.6	74.8	5.1	87.1
	松戸市	77.9	95.2	109.4	133.5	84.0	86.3	89.5
	柏市	82.4	101.4	114.8	130.2	96.7	31.8	64.4
	川口市	88.8	107.0	107.8	106.1	81.2	9.8	99.7
	八王子市	94.7	119.9	105.1	109.0	109.4	4.8	112.9
	町田市	91.8	115.4	109.3	133.6	70.9	1.3	92.1
	横須賀市	97.0	119.8	95.2	89.6	111.5	260.6	76.7
	藤沢市	104.6	125.5	109.4	114.3	91.6	1.1	98.3
	相模原市	92.0	113.8	103.9	104.2	81.1	64.7	94.1
近畿圏	東大阪市	108.8	138.6	86.9	66.7	102.6	317.4	150.4
	枚方市	89.6	113.6	95.5	97.8	88.8	210.2	101.6
	豊中市	97.0	124.0	104.0	119.8	85.0	38.4	111.1
	姫路市	117.1	143.1	90.2	60.9	130.7	210.9	87.3
	尼崎市	120.6	154.1	84.4	58.7	122.3	237.1	137.4
	西宮市	103.2	129.6	105.8	125.2	64.6	121.0	80.3
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：市町村別決算状況調(平成18年度)

平成18年度市町村別決算状況調、および平成19年住民基本台帳人口から市民1人あたり歳入額・歳出額を算出し、これを比較対象都市の水準を100とした水準値で比較すると、船橋市はそれぞれ83.2、104.0となり、人口あたり歳入額の規模が相対的に小さいことがわかる。(もっとも、これは千葉市を除く県内都市に共通の傾向である)

また、歳入額に占める地方税等の割合を水準値で比較すると、船橋市は個人住民税の占める割合が相対的に大きく、一方で法人住民税の占める割合が小さいことがわかる。

なお、船橋市と同様の傾向にある都市は、前述の千葉市を除く県内3都市のほか、町田市・藤沢市・豊中市・西宮市などであった。

⑤ 財政指標

		水準値(他市=100)				
		財政力指数	経常収支比率	地方債現在高 (市民1人あたり)	公債費負担比率	起債制限比率
船橋市		103.1	104.0	52.6	68.1	61.6
首都圏	千葉市	103.1	103.3	207.2	158.0	136.5
	市川市	114.5	95.8	43.8	66.1	61.6
	松戸市	96.8	100.6	59.4	102.2	108.9
	柏市	104.1	99.9	89.5	108.3	119.6
	川口市	104.1	96.0	70.2	79.7	82.1
	八王子市	108.3	96.5	69.5	104.2	117.8
	町田市	119.7	96.6	41.7	64.0	57.1
	横須賀市	88.5	104.8	106.3	106.9	108.0
	藤沢市	121.8	90.8	60.8	64.7	63.4
	相模原市	104.1	101.2	73.7	92.0	103.5
近畿圏	東大阪市	81.2	105.2	90.4	89.9	86.6
	枚方市	88.5	99.4	66.0	95.4	87.5
	豊中市	102.0	107.8	81.8	98.8	116.0
	姫路市	88.5	88.7	95.3	91.3	88.3
	尼崎市	82.2	107.3	148.9	118.5	116.0
	西宮市	92.6	106.0	126.5	160.1	147.2
他市水準		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:市町村別決算状況調査(平成18年度)

平成18年度市町村別決算状況調査、および平成19年住民基本台帳人口から市民1人あたり地方債現在高等を算出し、これを比較対象都市の水準を100とした水準値で比較すると、船橋市の財政指標の水準値は、経常収支比率は104.0で高いものの、財政力指数103.1、市民1人あたり地方債現在高52.6などとなっており、相対的に良好な財政状況にあることがわかる。

なお、財政力指数の高い都市としては市川市・町田市・藤沢市がある一方で、市民1人あたり地方債現在高等が比較的大きく、相対的に財政状況が良好でない都市として千葉市・尼崎市・西宮市がある。

I 基本計画策定に向けた現状分析

視点2 生活の場としての魅力

(1) 住まい

① 住宅（世帯）

単位：世帯・m²

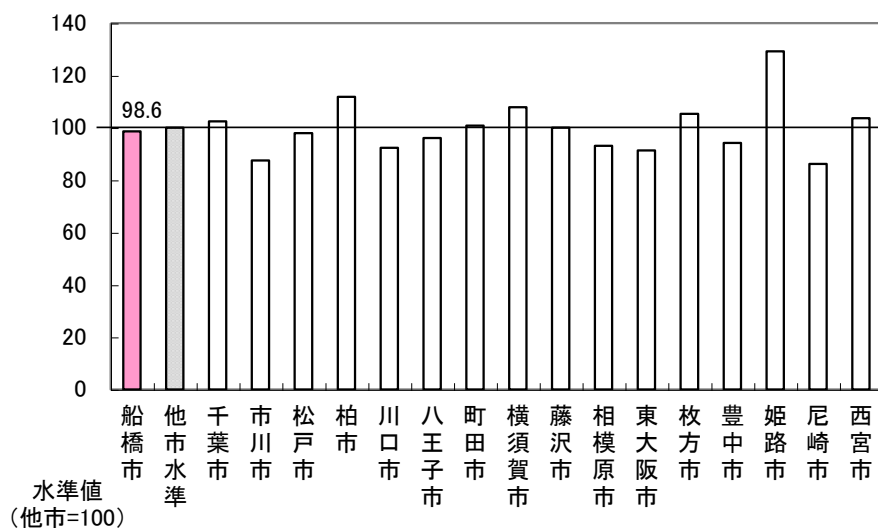
		住宅に住む一般世帯		
		世帯数	1世帯あたり延べ面積	水準値 (他市=100)
船橋市		222,926	76.2	98.6
首都圏	千葉市	361,941	79.2	102.5
	市川市	194,912	67.6	87.5
	松戸市	186,791	75.7	98.0
	柏市	140,655	86.4	111.8
	川口市	189,674	71.3	92.3
	八王子市	225,000	74.2	96.0
	町田市	161,583	77.9	100.8
	横須賀市	157,851	83.3	107.8
	藤沢市	156,906	77.3	100.1
	相模原市	252,690	71.9	93.1
大阪圏	東大阪市	207,430	70.6	91.4
	枚方市	151,845	81.4	105.4
	豊中市	158,979	72.8	94.2
	姫路市	175,694	99.8	129.2
	尼崎市	189,903	66.6	86.2
	西宮市	185,351	80.1	103.7
他市水準			77.3	100.0

資料：国勢調査（平成17年）

平成 17 年国勢調査から 1 世帯あたり住宅の延面積を算出し、これを比較対象都市の水準を 100 とした水準値で比較すると、船橋市の水準値は 98.6 となっており、比較対象都市とほぼ同水準であり、近隣の市川市をおよそ 10 ポイント上回っていることがわかる。

このほか、水準値が 110 以上であり相対的に住宅が広い都市としては柏市・姫路市が、反対に水準値が 90 以下の都市としては市川市・尼崎市があげられる。

1世帯あたり延べ面積



②住宅（持ち家）

単位：世帯・%

		住宅に住む一般世帯				
		持ち家	水準値 (他市=100)	民営の借家	水準値 (他市=100)	
船橋市		222,926	61.7	106.8	26.2	87.8
首都圏	千葉市	361,941	59.0	102.1	23.9	80.1
	市川市	194,912	50.0	86.5	40.2	134.6
	松戸市	186,791	58.1	100.5	29.6	99.1
	柏市	140,655	66.1	114.4	24.3	81.3
	川口市	189,674	58.1	100.5	34.0	113.8
	八王子市	225,000	54.7	94.7	32.2	107.9
	町田市	161,583	54.8	94.7	26.5	88.9
	横須賀市	157,851	71.9	124.4	18.4	61.5
	藤沢市	156,906	57.0	98.6	32.6	109.2
	相模原市	252,690	56.7	98.2	34.4	115.3
大阪圏	東大阪市	207,430	57.9	100.2	34.7	116.1
	枚方市	151,845	65.7	113.7	20.9	70.2
	豊中市	158,979	50.2	86.8	34.0	113.9
	姫路市	175,694	62.8	108.6	27.1	90.9
	尼崎市	189,903	50.9	88.1	36.9	123.5
	西宮市	185,351	55.5	96.1	25.9	86.7
他市水準			57.8	100.0	29.9	100.0

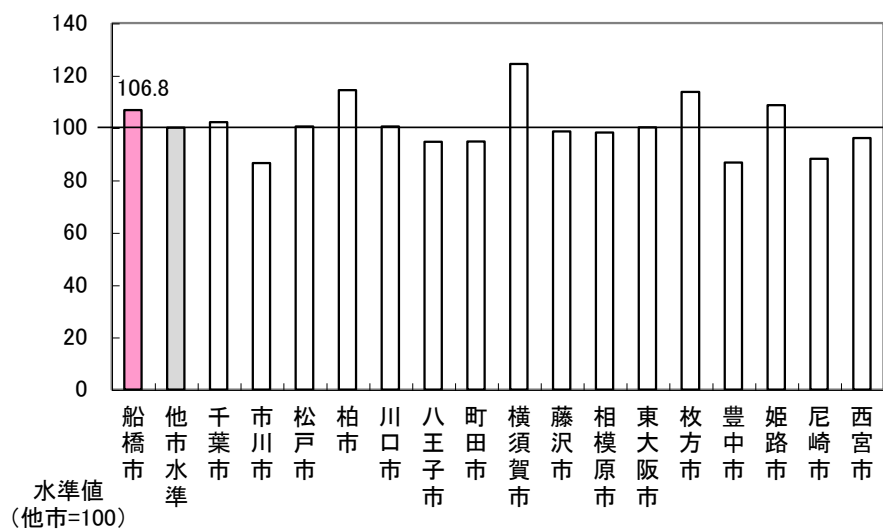
資料：国勢調査（平成17年）

平成17年国勢調査から持ち家に住む世帯の割合と、民営の借家に住む世帯の割合をみると、船橋市はそれぞれ61.7%、26.2%となっている。これを比較対象都市の水準を100とした水準値で比較すると、船橋市の水準値は持ち家世帯106.8、民営の借家世帯87.8となっており、相対的に持ち家世帯がやや多く、民営の借家世帯が少ないことがわかる。

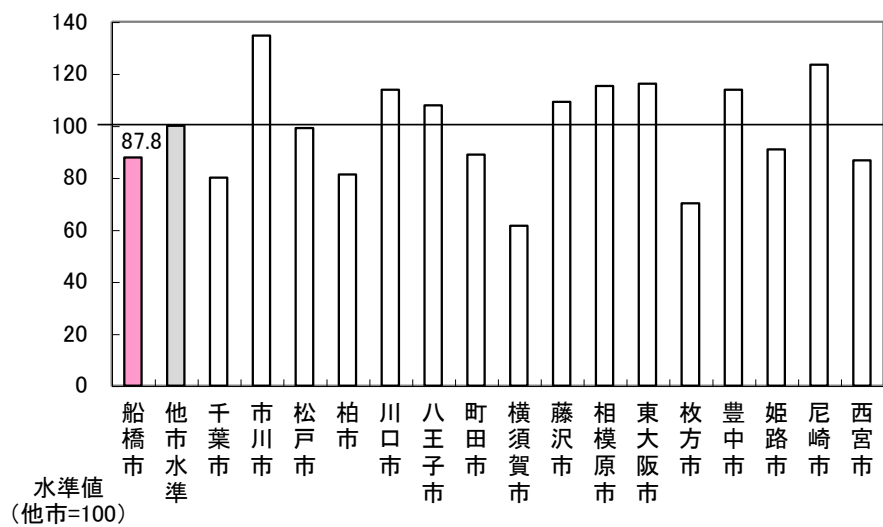
なお、首都圏では持ち家世帯の水準値が100未満である都市も多く、100以上は船橋市のほか千葉市・松戸市・柏市・横須賀市のみであるため、首都圏における相対的な見方としては、船橋市は持ち家世帯比率が高いとみて差し支えないものと考えられる。

I 基本計画策定に向けた現状分析

持ち家世帯比率



民営の借家世帯比率



③住宅（一戸建て）

単位：世帯・％・分

		住宅に住む一般世帯						
		一戸建	水準値 (他市=100)	共同住宅	水準値 (他市=100)	通勤時間	水準値 (他市=100)	
船橋市		222,926	44.3	96.5	53.9	104.3	58.5	113.6
首都圏	千葉市	361,941	41.3	90.0	56.8	110.1	57.3	111.2
	市川市	194,912	36.2	78.9	61.1	118.3	53.0	102.9
	松戸市	186,791	45.1	98.2	52.6	102.0	57.7	112.0
	柏市	140,655	57.2	124.6	40.9	79.2	63.4	123.1
	川口市	189,674	43.3	94.2	54.8	106.3	46.8	90.9
	八王子市	225,000	44.5	96.9	53.5	103.6	56.4	109.5
	町田市	161,583	47.0	102.5	50.6	97.9	64.1	124.4
	横須賀市	157,851	60.2	131.1	36.9	71.4	59.6	115.7
	藤沢市	156,906	46.0	100.2	51.0	98.8	55.6	107.9
	相模原市	252,690	52.9	115.2	54.8	106.2	56.7	110.1
大阪圏	東大阪市	207,430	45.2	98.6	42.8	82.9	37.7	73.2
	枚方市	151,845	53.6	116.9	42.6	82.6	51.3	99.6
	豊中市	158,979	32.0	69.7	61.9	119.8	44.3	86.0
	姫路市	175,694	69.3	151.1	36.0	69.7	33.5	65.0
	尼崎市	189,903	34.5	75.3	55.3	107.2	38.4	74.5
	西宮市	185,351	34.8	75.7	62.2	120.5	48.4	94.0
他市水準			45.9	100.0	51.6	100.0	51.5	100.0

資料：国勢調査（平成17年）

平成17年国勢調査から一戸建てに住む世帯の割合と、共同住宅に住む世帯の割合をみると、船橋市はそれぞれ44.3%、53.9%となっており、共同住宅がおおよそ10ポイント上回っている。

また、これを比較対象都市の水準を100とした水準値で比較すると、船橋市の水準値は一戸建て世帯96.5、共同住宅世帯104.3となっている。

なお、首都圏では一戸建て世帯の水準値が100未満である都市が多くなっているが、そのなかにあって柏市・横須賀市では120以上の水準値となっており、一戸建てに住む世帯が相対的に多くなっている様子がうかがわれる。

I 基本計画策定に向けた現状分析

④新設住宅（着工戸数）

単位：戸

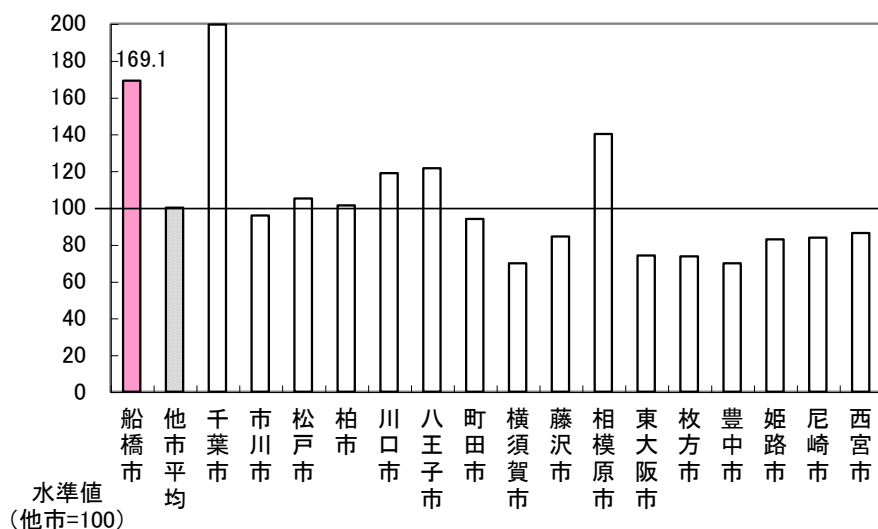
		新設住宅着工戸数				
		平成16年	平成17年	平成18年	3ヶ年平均	水準値 (他市=100)
船橋市		9,122	7,929	10,689	9,247	169.1
首都圏	千葉市	8,177	11,966	12,594	10,912	199.5
	市川市	5,572	5,428	4,724	5,241	95.8
	松戸市	6,039	5,594	5,587	5,740	104.9
	柏市	4,720	5,195	6,690	5,535	101.2
	川口市	7,044	6,137	6,303	6,495	118.7
	八王子市	6,888	6,668	6,367	6,641	121.4
	町田市	5,827	4,574	4,995	5,132	93.8
	横須賀市	3,320	3,751	4,389	3,820	69.8
	藤沢市	4,611	4,036	5,203	4,617	84.4
	相模原市	7,353	6,988	8,649	7,663	140.1
大阪圏	東大阪市	3,657	4,333	4,154	4,048	74.0
	枚方市	3,722	4,491	3,866	4,026	73.6
	豊中市	3,042	3,981	4,439	3,821	69.9
	姫路市	4,067	4,386	5,121	4,525	82.7
	尼崎市	4,211	4,163	5,361	4,578	83.7
	西宮市	4,928	5,462	3,772	4,721	86.3
他市平均		5,199	5,447	5,763	5,470	100.0

建設統計年報から平成 16～18 年における新設住宅着工戸数の平均をみると、船橋市は 9,247 戸にのぼり、これを比較対象都市の平均を 100 とした水準値で比較すると、船橋市の水準値は 169.1 に達し、千葉市に次ぐ第 2 位となっている。

なお、首都圏では相模原市・八王子市・川口市で水準値 100 以上となっているが、他の都市では 100 未満となっており、船橋市における住宅開発圧力の高さがうかがえる。

資料：建設統計年報

新設住宅着工戸数



⑤新設住宅（床面積）

単位：m²・%

		新設住宅着工床面積の内訳						
		持家		貸家		分譲住宅		
			水準値 (他市=100)		水準値 (他市=100)		水準値 (他市=100)	
船橋市		822,629	19.5	74.9	16.3	98.6	64.2	112.3
首都圏	千葉市	1,054,424	23.7	91.4	15.3	92.5	60.9	106.4
	市川市	338,094	28.5	109.7	29.9	181.2	39.7	69.5
	松戸市	467,650	26.0	100.1	12.6	76.4	61.1	106.8
	柏市	594,185	19.8	76.2	15.6	94.3	64.3	112.4
	川口市	459,011	28.2	108.4	17.6	106.9	54.1	94.6
	八王子市	541,185	26.9	103.5	12.9	78.1	60.1	105.1
	町田市	411,225	33.4	128.4	14.8	89.7	51.9	90.6
	横須賀市	379,910	28.7	110.6	10.2	61.7	60.6	105.9
	藤沢市	424,621	36.8	141.9	18.6	112.9	44.5	77.8
	相模原市	684,185	30.5	117.4	15.0	91.1	54.4	95.1
大阪圏	東大阪市	311,316	18.2	69.9	25.5	154.7	56.0	97.8
	枚方市	365,085	21.2	81.5	9.5	57.7	69.3	121.1
	豊中市	403,395	16.3	62.7	11.6	70.6	71.8	125.6
	姫路市	454,638	50.9	196.0	21.3	129.1	26.0	45.4
	尼崎市	403,229	12.3	47.3	22.4	135.6	65.3	114.2
	西宮市	346,223	24.6	94.7	19.8	119.8	55.0	96.2
他市水準			26.0	100.0	16.5	100.0	57.2	100.0

資料：建設統計年報(平成18年)

平成18年建設統計年報から新設住宅着工床面積をみると、船橋市は822,629m²であり、千葉市に次いで多くなっている。

また、この床面積の内訳をみると、持家19.5%（水準値74.9）、貸家16.3%（水準値98.6）、分譲住宅64.2%（水準値112.3）となっており、新設住宅に占める分譲住宅の割合が相対的に高くなっていることがわかる。

なお、他の都市では、持家の割合が相対的に高い（町田市・藤沢市、姫路市）、貸家の割合が相対的に高い（市川市、東大阪市等）などの特徴がみられている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

⑥新設建築物（床面積）

単位:m²

		新設建築物着工床面積				
		平成16年	平成17年	平成18年	3ヶ年平均	水準値 (他市=100)
船橋市		1,084,273	857,116	1,142,434	1,027,941	145.2
首都圏	千葉市	1,292,847	1,638,668	1,540,134	1,490,550	210.5
	市川市	688,187	544,213	502,656	578,352	81.7
	松戸市	660,429	578,164	627,008	621,867	87.8
	柏市	652,773	1,123,949	801,878	859,533	121.4
	川口市	830,456	593,522	604,882	676,287	95.5
	八王子市	704,400	878,906	846,780	810,029	114.4
	町田市	601,805	627,679	523,363	584,282	82.5
	横須賀市	409,323	463,497	494,466	455,762	64.4
	藤沢市	592,146	553,451	602,491	582,696	82.3
	相模原市	807,039	843,823	984,553	878,472	124.1
大阪圏	東大阪市	524,374	603,000	463,631	530,335	74.9
	枚方市	580,624	596,095	497,089	557,936	78.8
	豊中市	373,662	515,422	581,812	490,299	69.3
	姫路市	885,224	798,894	767,373	817,164	115.4
	尼崎市	780,169	836,891	692,223	769,761	108.7
	西宮市	665,399	677,149	531,762	624,770	88.2
他市平均		690,554	742,083	691,381	708,006	100.0

資料:建設統計年報

建設統計年報から平成16～18年における新設建築物着工床面積の平均をみると、船橋市は1,027,941m²であり、これを比較対象都市の平均を100とした水準値で比較すると、船橋市の水準値は145.2と千葉市に次ぐ第2位となっている。

なお、首都圏では千葉市・相模原市・柏市・八王子市で水準値100以上となっているが、近隣の市川市・松戸市では水準値90以下となっており、船橋市における開発圧力の相対的な高さがうかがえる。

I 基本計画策定に向けた現状分析

単位:m²・%

		新設建築物着工床面積の内訳						
		製造業	水準値 (他市=100)	卸売・ 小売業	水準値 (他市=100)	情報通信業	水準値 (他市=100)	
船橋市	1,142,434	2.9	63.1	2.1	38.1	0.1	40.2	
首都圏	千葉市	1,540,134	3.7	79.4	2.8	51.4	0.0	23.1
	市川市	502,656	3.2	68.8	1.5	27.1	0.1	41.7
	松戸市	627,008	1.3	28.3	2.6	48.6	-	-
	柏市	801,878	2.8	61.4	3.0	55.5	0.0	27.6
	川口市	604,882	1.7	37.3	7.7	141.4	0.4	243.3
	八王子市	846,780	2.3	50.8	14.0	257.3	0.8	509.1
	町田市	523,363	1.5	32.4	7.5	138.2	0.0	7.8
	横須賀市	494,466	2.6	55.6	5.0	92.1	1.1	661.0
	藤沢市	602,491	7.8	170.0	1.5	27.3	0.0	22.2
	相模原市	984,553	4.7	102.6	4.7	86.7	0.1	39.2
大阪圏	東大阪市	463,631	9.5	206.7	4.2	76.8	-	-
	枚方市	497,089	3.8	81.4	6.8	125.4	-	-
	豊中市	581,812	1.5	33.0	11.7	215.4	-	-
	姫路市	767,373	15.9	345.8	5.6	102.2	0.0	2.5
	尼崎市	692,223	8.5	184.8	3.3	61.4	0.1	34.9
	西宮市	531,762	1.7	37.8	7.3	134.0	0.1	76.0
他市水準		4.6	100.0	5.4	100.0	0.2	100.0	

資料:建設統計年報(平成18年)

平成18年建設統計年報から新設建築物着工床面積をみると、船橋市は1,142,434m²であり、住宅と同様、千葉市に次いで多くなっている。

また、この床面積の内訳をみると、製造業2.9%（水準値63.1）、卸売・小売業2.1%（水準値38.1）、情報通信業0.1%（水準値40.2）となっており、住宅を除けば、工業・商業等の用途に用いられる建築物は相対的に少ない様子がうかがえる。

なお、他の都市では、製造業の割合が相対的に高い（藤沢市、姫路市等）、卸売・小売業の割合が相対的に高い（川口市、八王子市、豊中市等）などの特徴がみられている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

⑦住宅地平均地価

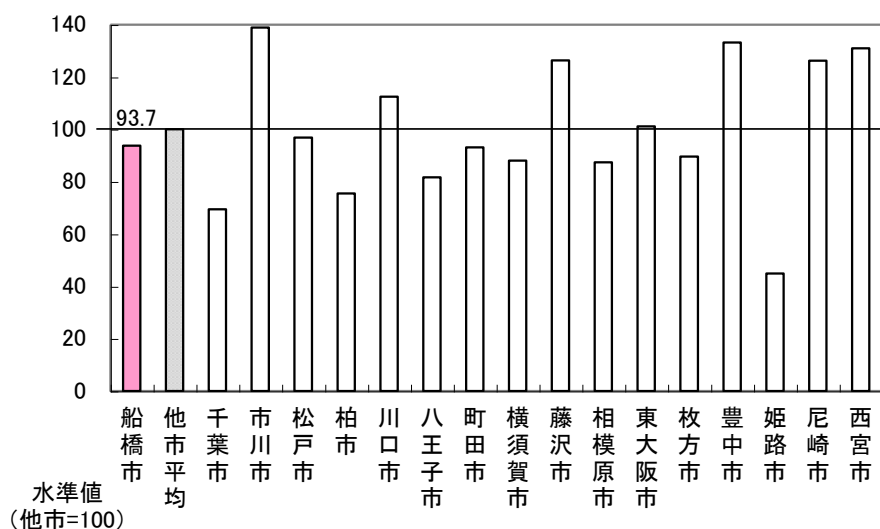
単位: 1m²/100円

		住宅地平均地価				
		平成17年	平成18年	平成19年	3ヶ年平均	水準値 (他市=100)
船橋市		1,478	1,489	1,549	1,505	93.7
首都圏	千葉市	1,110	1,127	1,110	1,116	69.5
	市川市	2,090	2,223	2,380	2,231	138.9
	松戸市	1,539	1,557	1,569	1,555	96.8
	柏市	1,203	1,209	1,223	1,212	75.5
	川口市	1,787	1,789	1,845	1,807	112.5
	八王子市	1,265	1,288	1,379	1,311	81.6
	町田市	1,441	1,460	1,585	1,495	93.1
	横須賀市	1,434	1,399	1,411	1,415	88.1
	藤沢市	2,013	1,988	2,085	2,029	126.3
	相模原市	1,450	-	1,357	1,404	87.4
大阪圏	東大阪市	1,593	1,604	1,677	1,625	101.2
	枚方市	1,424	1,428	1,464	1,439	89.6
	豊中市	2,076	2,110	2,229	2,138	133.2
	姫路市	742	715	707	721	44.9
	尼崎市	1,980	2,012	2,092	2,028	126.3
	西宮市	1,979	2,066	2,267	2,104	131.0
他市平均		1,570	1,598	1,649	1,606	100.0

建設統計年報から平成 17～19 年における住宅地平均地価の3ヶ年平均をみると、船橋市はおよそ 150,500 円/m²であり、県内都市との比較では千葉市・柏市を上回っているものの、市川市・松戸市よりも廉価となっている。このことが、千葉市に次ぐ規模の住宅着工戸数がみられる要因の一つと考えられる。

資料: 建設統計年報

住宅地平均地価



(2) 消費生活

① 小売業

単位: 100万円

		年間商品販売額				
		従業者 1人あたり	水準値 (他市=100)	売場面積 1m ² あたり	水準値 (他市=100)	
船橋市	559,414	19.0	108.2	1.11	112.5	
首都圏	千葉市	1,117,116	20.1	114.0	1.14	115.9
	市川市	334,208	16.5	94.1	0.97	98.8
	松戸市	382,315	17.0	96.8	1.05	107.2
	柏市	466,822	20.6	117.4	1.00	101.7
	川口市	405,152	17.2	98.1	0.92	93.8
	八王子市	568,453	18.6	105.8	1.05	107.0
	町田市	502,233	21.3	120.9	1.12	113.5
	横須賀市	392,655	16.4	93.0	1.05	106.9
	藤沢市	416,303	17.5	99.2	0.97	98.7
	相模原市	614,037	16.7	95.0	0.89	90.4
大阪圏	東大阪市	452,262	15.7	89.3	0.88	89.8
	枚方市	306,513	16.4	93.2	0.88	89.8
	豊中市	274,680	15.3	86.8	1.08	109.4
	姫路市	593,733	17.1	97.3	0.80	81.1
	尼崎市	388,684	15.0	85.3	0.92	93.6
	西宮市	381,960	16.9	96.0	1.04	105.7
他市水準		17.6	100.0	0.98	100.0	

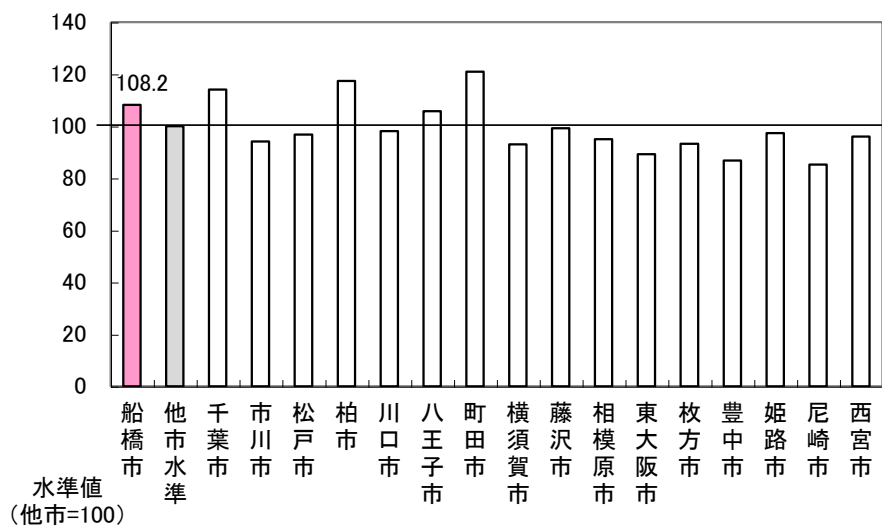
資料: 商業統計(平成19年)

平成19年商業統計(速報値)から従業者1人あたり、および売場面積1m²あたり年間商品販売額をみると、船橋市はそれぞれ19.0百万円、1.11百万円であり、これを比較対象都市の水準を100とした水準値でみると108.2、112.5となって、近隣では千葉市・柏市と同様の水準となっている。

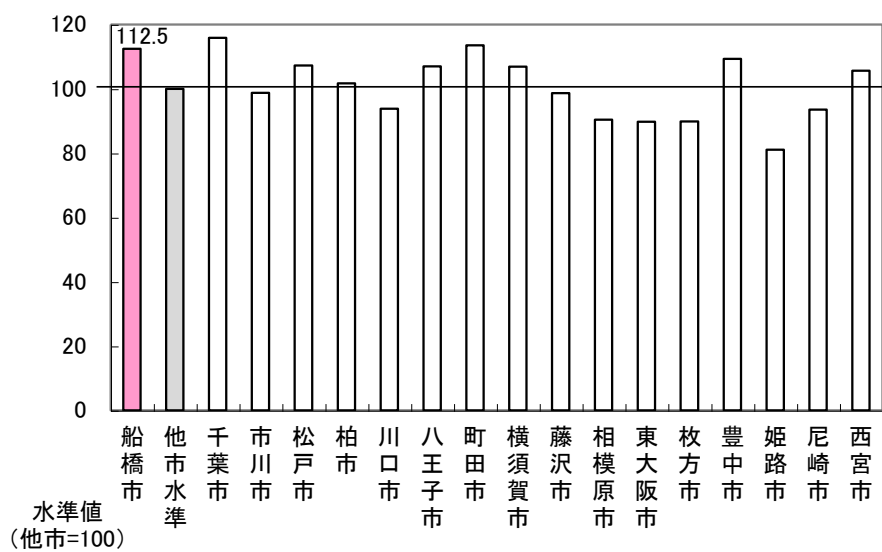
なお、首都圏で水準値がともに100を上回っている都市は、船橋市のほか千葉市・柏市・八王子市・町田市があるが、なかでも千葉市と町田市の健闘が目立っている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

年間商品販売額 従業者1人あたり



年間商品販売額 売場面積1m²あたり



②大型小売店

単位:m²

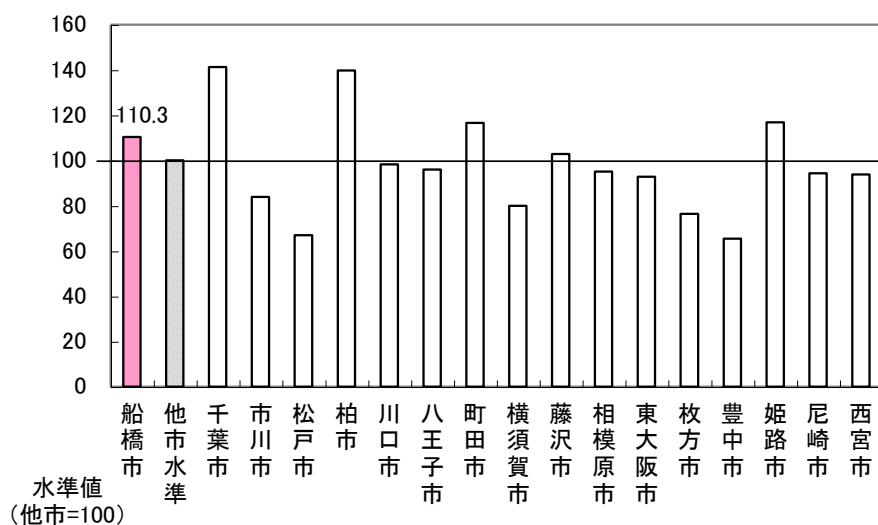
	店舗数	店舗面積	人口1000人あたり	水準値 (他市=100)	
船橋市	53	454,332	777.8	110.3	
首都圏	千葉市	137	914,407	996.2	141.3
	市川市	39	270,381	590.9	83.8
	松戸市	56	223,562	471.9	66.9
	柏市	70	380,019	985.0	139.7
	川口市	76	338,358	692.3	98.2
	八王子市	72	367,667	676.2	95.9
	町田市	69	338,745	821.5	116.5
	横須賀市	39	240,625	563.3	79.9
	藤沢市	50	289,557	724.9	102.8
	相模原市	89	463,229	670.2	95.1
大阪圏	東大阪市	63	321,004	654.3	92.8
	枚方市	52	218,646	538.7	76.4
	豊中市	51	179,158	460.8	65.4
	姫路市	87	438,997	823.6	116.8
	尼崎市	68	304,991	665.0	94.3
	西宮市	67	308,099	661.2	93.8
他市水準			704.9	100.0	

資料:全国大型小売店総覧(平成20年)

平成20年全国大型小売店総覧(東洋経済新報社)から、大型小売店(店舗面積が1,000m²を超えるもの。大規模小売店舗)の店舗数・店舗面積、人口1,000人あたり店舗面積をみると、船橋市はそれぞれ53店舗、454,332m²、777.8m²であり、人口1,000人あたり店舗面積の水準値は110.3となっている。

これは首都圏では千葉市・柏市・町田市に次ぐ水準であり、船橋市は大型小売店が相対的に充実していることがわかる。

店舗面積 人口1000人あたり



I 基本計画策定に向けた現状分析

③ 飲食店

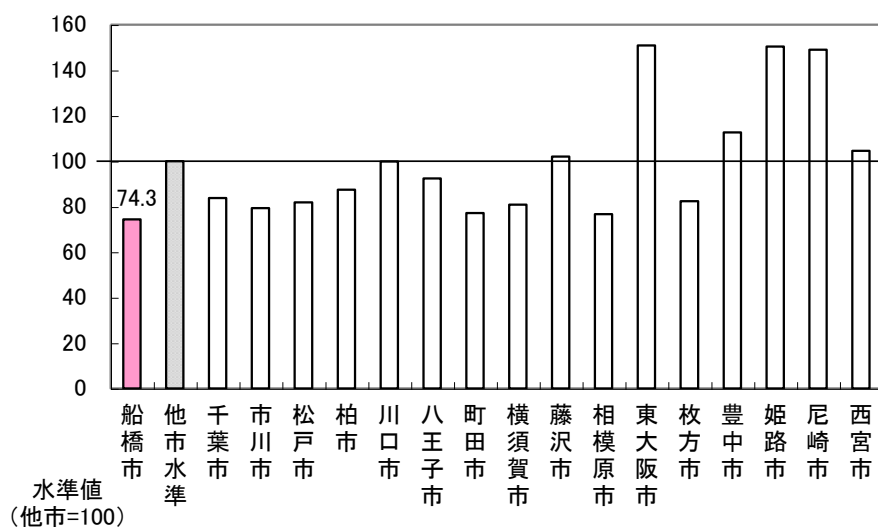
		事業所数	人口1000人あたり	水準値 (他市=100)
船橋市		1,234	2.17	74.3
首都圏	千葉市	2,207	2.44	83.7
	市川市	1,047	2.31	79.3
	松戸市	1,119	2.39	81.9
	柏市	963	2.55	87.4
	川口市	1,395	2.91	99.9
	八王子市	1,444	2.69	92.4
	町田市	910	2.25	77.1
	横須賀市	1,015	2.35	80.8
	藤沢市	1,168	2.97	102.0
	相模原市	1,533	2.23	76.6
大阪圏	東大阪市	2,173	4.40	150.9
	枚方市	968	2.40	82.3
	豊中市	1,274	3.28	112.7
	姫路市	2,334	4.38	150.4
	尼崎市	1,994	4.34	148.9
	西宮市	1,392	3.05	104.6
他市水準			2.91	100.0

資料：事業所・企業統計（平成18年）

平成18年事業所・企業統計から、飲食店の事業所数、および人口1,000人あたり事業所数をみると、船橋市はそれぞれ1,234、2.17であり、人口1,000人あたり事業所数の水準値は74.3となっている。

首都圏都市では、おしなべて水準値100未満となっているが、なかでも船橋市は最も低い水準となっている。

事業所数 人口1000人あたり



④課税対象所得額

単位: 人・100万円

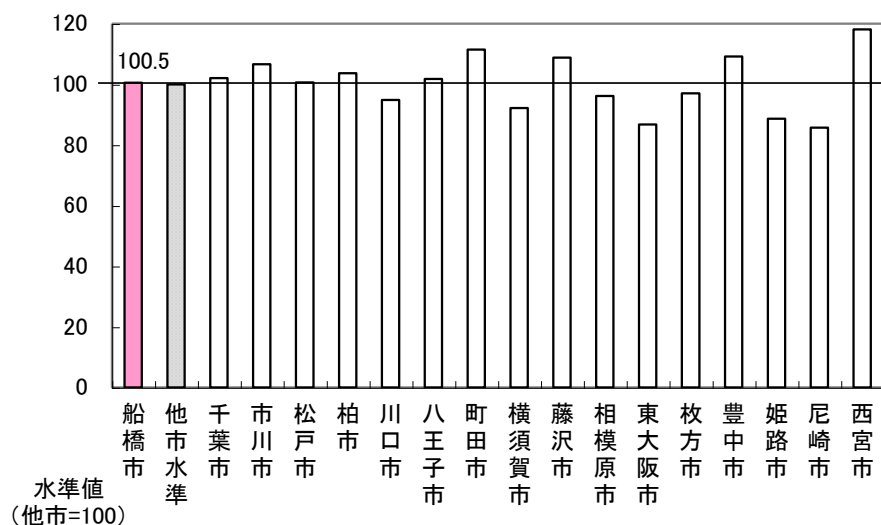
	納税義務者数	課税対象所得額			
			納税義務者1人あたり	水準値(他市=100)	
船橋市	269,641	1,015,979	3.77	100.5	
首都圏	千葉市	414,090	1,584,443	3.83	102.1
	市川市	227,937	910,494	3.99	106.6
	松戸市	218,473	823,977	3.77	100.6
	柏市	172,929	672,088	3.89	103.7
	川口市	222,819	792,208	3.56	94.8
	八王子市	242,441	925,077	3.82	101.8
	町田市	184,209	769,642	4.18	111.5
	横須賀市	199,798	690,047	3.45	92.1
	藤沢市	184,410	752,038	4.08	108.8
	相模原市	321,222	1,157,861	3.60	96.2
大阪圏	東大阪市	203,747	662,857	3.25	86.8
	枚方市	171,294	623,122	3.64	97.0
	豊中市	164,434	672,942	4.09	109.2
	姫路市	219,123	728,267	3.32	88.7
	尼崎市	194,468	624,977	3.21	85.7
	西宮市	198,878	880,466	4.43	118.1
他市水準			3.75	100.0	

資料: 市町村税課税状況等の調(平成18年度)

平成 18 年度市町村税課税状況等の調から、納税義務者 1 人あたり課税対象所得額をみると、船橋市は 3.77 百万円となっている。これを比較対象都市の水準を 100 とする水準値でみると 100.5 となり、船橋市はほぼ平均的な課税対象所得水準であることがわかる。

なお、水準値が 110 以上であり課税対象所得が相対的に多い都市としては、町田市、西宮市があげられ、一方、水準値 90 以下の都市としては尼崎市、東大阪市等があげられる。

課税対象所得額 納税義務者1人あたり



I 基本計画策定に向けた現状分析

⑤ 銀行預金残高

単位：人・100万円

		銀行預金残高		
			1世帯あたり	水準値 (他市=100)
船橋市		2,530,000	10.8	126.5
首都圏	千葉市	4,253,702	11.5	134.7
	市川市	1,373,073	6.7	78.9
	松戸市	1,709,214	8.8	103.0
	柏市※	-	-	-
	川口市	864,927	4.4	51.6
	八王子市	1,571,030	7.1	83.0
	町田市	2,013,967	12.5	146.7
	横須賀市	945,907	5.3	62.2
	藤沢市	2,025,923	12.7	148.5
	相模原市※	-	-	-
大阪圏	東大阪市	1,835,321	8.8	103.3
	枚方市	1,339,374	8.6	100.5
	豊中市	1,777,973	10.6	124.5
	姫路市※	-	-	-
	尼崎市	1,357,834	6.7	77.9
	西宮市	1,367,357	7.3	85.2
他市水準			8.6	100.0

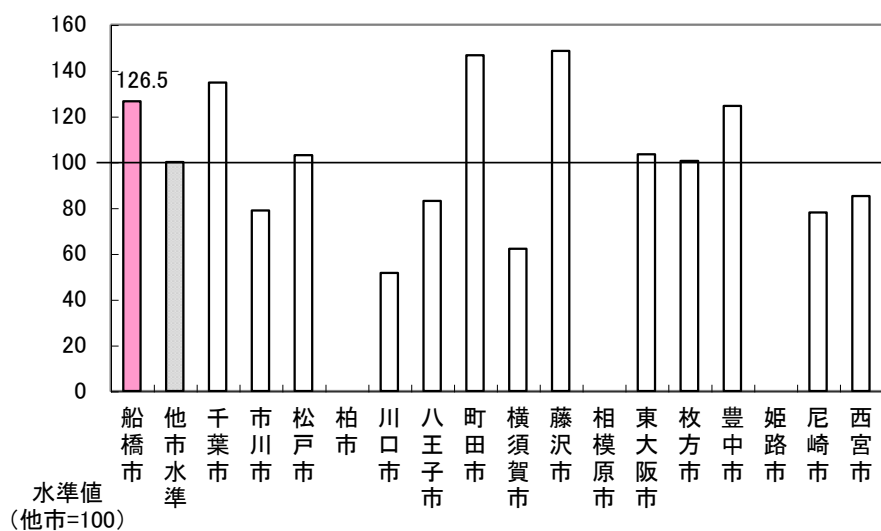
資料：全国銀行協会調（平成16年度）

※数値が公表されていない。

平成 16 年度全国銀行協会調から 1 世帯あたり銀行預金残高をみると、船橋市は 10.8 百万円となっている。これを比較対象都市の水準を 100 とする水準値でみると 126.5 となり、相対的な銀行預金残高の多さがわかる。

なお、水準値が 110 以上で銀行預金残高が相対的に多い都市としては、千葉市・町田市・藤沢市等があげられ、一方、水準値 90 以下の都市としては市川市・川口市等があげられる。

銀行預金残高 1世帯あたり



(3) 教育

① 幼稚園

単位:人

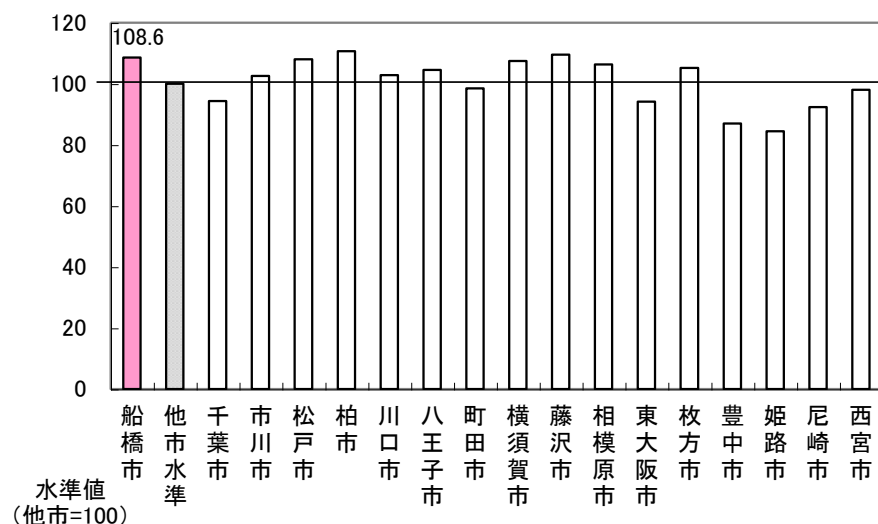
	児童数	教員数 (本務者)	教員1人 あたり児童数	水準値 (他市=100)	
船橋市	10,053	523	19.2	108.6	
首都圏	千葉市	17,041	1,020	16.7	94.4
	市川市	7,229	398	18.2	102.6
	松戸市	8,527	446	19.1	108.0
	柏市	8,324	425	19.6	110.6
	川口市	9,412	517	18.2	102.8
	八王子市	7,455	403	18.5	104.5
	町田市	8,669	497	17.4	98.5
	横須賀市	7,515	395	19.0	107.5
	藤沢市	7,195	371	19.4	109.5
	相模原市	11,392	605	18.8	106.4
大阪圏	東大阪市	7,387	443	16.7	94.2
	枚方市	6,237	335	18.6	105.2
	豊中市	7,423	482	15.4	87.0
	姫路市	4,350	291	14.9	84.4
	尼崎市	7,289	446	16.3	92.3
	西宮市	10,098	582	17.4	98.0
他市水準			17.7	100.0	

平成19年度学校基本調査から、船橋市の幼稚園における児童数・教員数(本務者)をみると、それぞれ10,053人、523人となっている。

教員(本務者)1人あたり児童数は19.2人であり、比較対象都市の水準を100とする水準値では108.6となっており、相対的に教員1人に対してやや児童が多い(教員が少ない)環境にあることがわかる。

資料:各都道府県学校基本調査(平成19年度)

教員数(本務者) 教員1人あたり児童数



I 基本計画策定に向けた現状分析

②小学校

単位:人

	児童数	教員数 (本務者)	教員1人 あたり児童数		
				水準値 (他市=100)	
船橋市	31,529	1,426	22.1	107.3	
首都圏	千葉市	52,679	2,593	20.3	98.6
	市川市	24,886	1,116	22.3	108.2
	松戸市	26,437	1,207	21.9	106.3
	柏市	21,269	1,007	21.1	102.5
	川口市	27,095	1,256	21.6	104.7
	八王子市	29,586	1,516	19.5	94.7
	町田市	24,257	1,166	20.8	100.9
	横須賀市	22,373	1,118	20.0	97.1
	藤沢市	23,665	1,043	22.7	110.1
	相模原市	39,665	1,944	20.4	99.0
大阪圏	東大阪市	29,257	1,464	20.0	97.0
	枚方市	24,936	1,200	20.8	100.8
	豊中市	22,280	1,147	19.4	94.3
	姫路市	34,736	1,793	19.4	94.0
	尼崎市	24,325	1,196	20.3	98.7
	西宮市	28,493	1,358	21.0	101.8
他市水準			20.6	100.0	

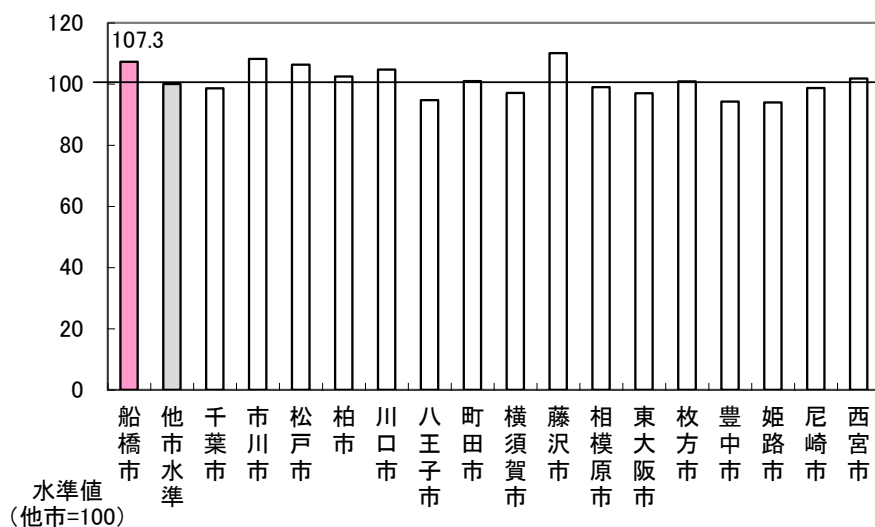
平成19年度学校基本調査から、船橋市の小学校における児童数・教員数(本務者)をみると、それぞれ31,529人、1,426人となっている。

教員(本務者)1人あたり児童数は22.1人であり、比較対象都市の水準を100とする水準値では107.3となっている。

幼稚園と同様、相対的に教員1人に対してやや児童が多い(教員が少ない)環境にあることがわかる。

資料:各都道府県学校基本調査(平成19年度)

教員数(本務者) 教員1人あたり児童数



③中学校

単位:人

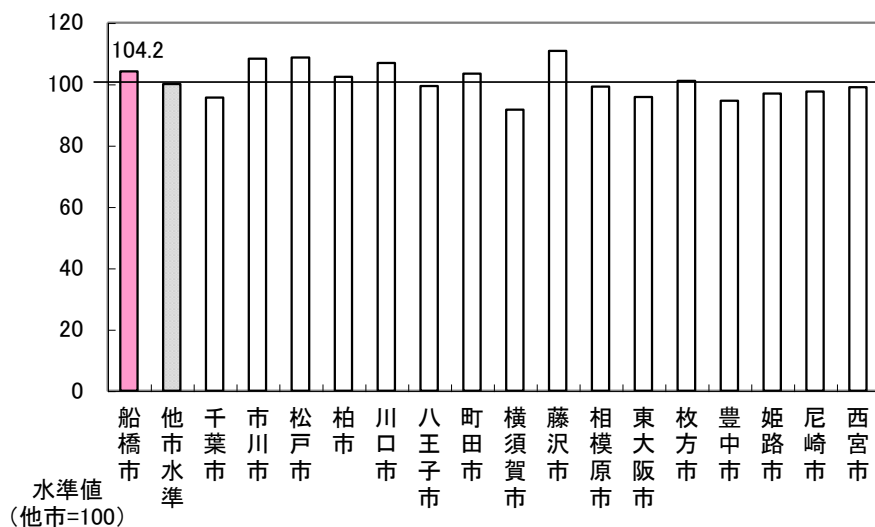
		生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 あたり生徒数	水準値 (他市=100)
船橋市		13,436	775	17.3	104.2
首都圏	千葉市	24,161	1,518	15.9	95.6
	市川市	12,050	669	18.0	108.2
	松戸市	11,714	648	18.1	108.6
	柏市	10,117	594	17.0	102.3
	川口市	12,125	682	17.8	106.8
	八王子市	16,240	982	16.5	99.4
	町田市	11,353	660	17.2	103.4
	横須賀市	10,841	711	15.2	91.6
	藤沢市	12,259	665	18.4	110.8
	相模原市	19,162	1,161	16.5	99.2
大阪圏	東大阪市	13,997	878	15.9	95.8
	枚方市	11,354	675	16.8	101.1
	豊中市	10,369	659	15.7	94.5
	姫路市	16,878	1,047	16.1	96.9
	尼崎市	10,420	642	16.2	97.5
	西宮市	13,689	831	16.5	99.0
他市水準				16.6	100.0

平成19年度学校基本調査から、船橋市の中学校における生徒数・教員数(本務者)をみると、それぞれ13,436人、775人となっている。

教員(本務者)1人あたり生徒数は17.3人であり、比較対象都市の水準を100とする水準値では104.2となっている。幼稚園・小学校と同様に、相対的に教員1人に対してやや生徒が多い(教員が少ない)環境にあることがわかる。

資料:各都道府県学校基本調査(平成19年度)

教員数(本務者) 教員1人あたり生徒数



I 基本計画策定に向けた現状分析

④高等学校

単位:人

	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 あたり生徒数		
				水準値 (他市=100)	
船橋市	12,465	782	15.9	101.3	
首都圏	千葉市	26,345	1,706	15.4	98.1
	市川市	11,631	737	15.8	100.3
	松戸市	8,391	559	15.0	95.4
	柏市	11,484	691	16.6	105.6
	川口市	6,722	474	14.2	90.1
	八王子市	14,344	832	17.2	109.5
	町田市	9,591	559	17.2	109.0
	横須賀市	11,826	791	15.0	95.0
	藤沢市	12,189	743	16.4	104.2
	相模原市	17,113	1,090	15.7	99.7
大阪圏	東大阪市※	13,522	-	-	-
	枚方市※	6,667	-	-	-
	豊中市※	9,137	-	-	-
	姫路市	18,353	1,211	15.2	96.3
	尼崎市	20,856	1,341	15.6	98.8
	西宮市	37,829	2,397	15.8	100.3
他市水準			15.7	100.0	

資料: 各都道府県学校基本調査(平成19年度)

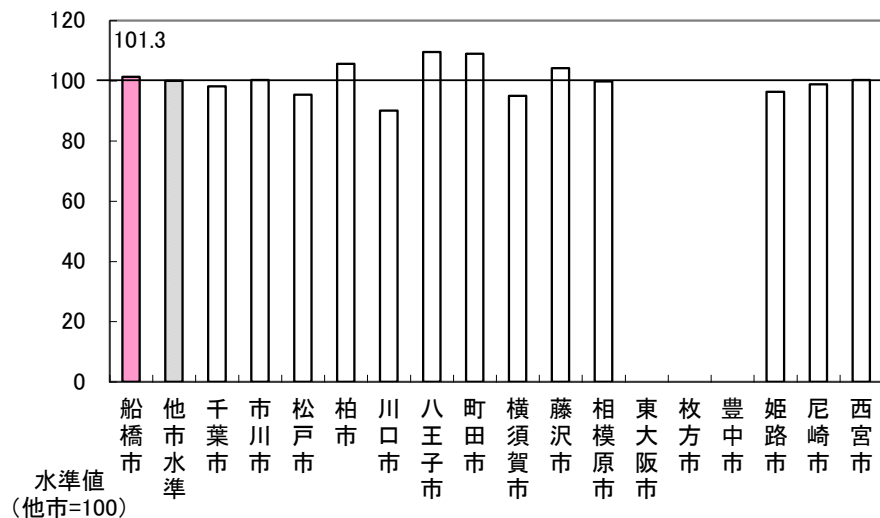
※平成19年度の市町村別教員数(本務者)が公表されていない。

平成19年度学校基本調査から、船橋市の高等学校における生徒数・教員数(本務者)をみると、それぞれ12,465人、782人となっている。

教員(本務者)1人あたり生徒数は15.9人であり、比較対象都市の水準を100とする水準値では101.3となっている。

若干ながら教員1人に対して生徒が多い(教員が少ない)環境にあることがわかるが、幼稚園・小学校・中学校と比較すると、水準に近い数値となっている。

教員数(本務者) 教員1人あたり生徒数



(4) 医療・福祉

① 医師数

単位:人

		医師数	人口1000人あたり	水準値 (他市=100)
船橋市		765	1.34	69.0
首都圏	千葉市	2,280	2.52	129.4
	市川市	574	1.27	65.1
	松戸市	695	1.48	76.1
	柏市	736	1.95	100.0
	川口市	620	1.29	66.4
	八王子市	1,002	1.87	95.9
	町田市	521	1.29	66.1
	横須賀市	802	1.86	95.6
	藤沢市	613	1.56	80.2
	相模原市	1,533	2.23	114.7
大阪圏	東大阪市	862	1.74	89.6
	枚方市	897	2.22	114.1
	豊中市	734	1.89	97.2
	姫路市	1,024	1.92	98.8
	尼崎市	1,075	2.34	120.2
	西宮市	1,355	2.97	152.4
他市水準			1.95	100.0

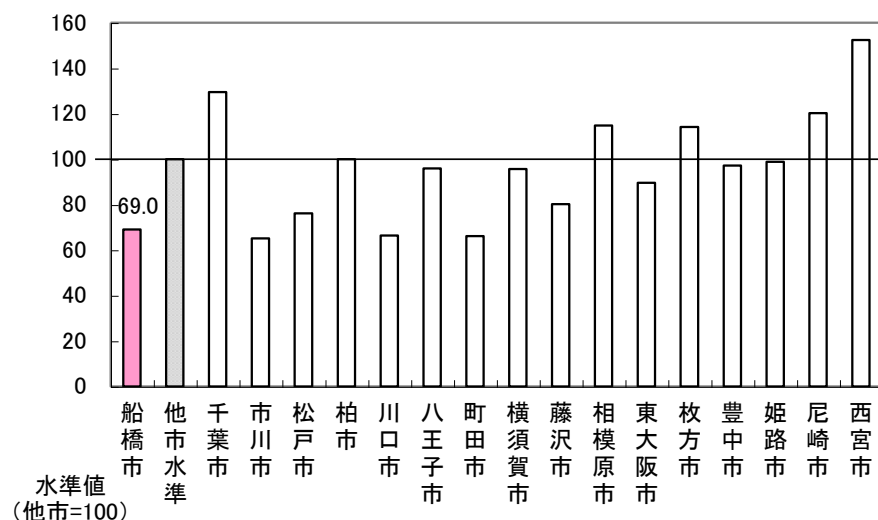
資料: 医療施設調査(平成18年)

平成18年医療施設調査から、船橋市における医師数をみると、765人となっている。

人口1,000人あたり医師数は1.34人であり、比較対象都市の水準を100とする水準値では69.0となっている。

一般に県庁所在地は大規模な医療施設等も充実しているため、この水準が高くなる傾向にあるが、県庁所在地でなくとも相模原市・枚方市・尼崎市・西宮市は高水準にある一方、船橋市は市川市・松戸市等と並び最も低い水準にあることがわかる。

医師数 人口1000人あたり



I 基本計画策定に向けた現状分析

②保育所

単位:人

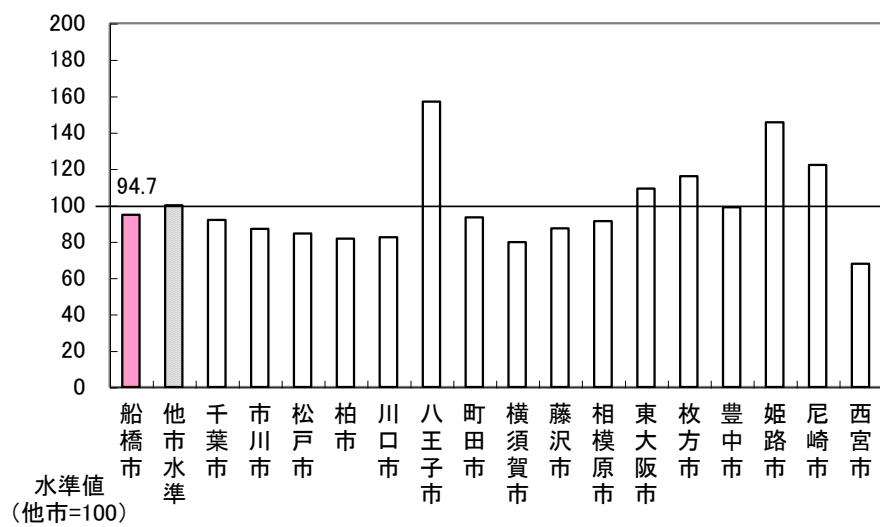
	市町村立 施設定員数	市町村立 以外の施設 定員数	保育所 合計定員数	就学前児童 (0~6歳)数	就学前児童 数に対する 保育所定員 数	水準値 (他市=100)	
船橋市	3,470	2,629	6,099	37,253	0.16	94.7	
首都圏	千葉市	6,615	2,936	9,551	60,155	0.16	91.9
	市川市	3,095	1,515	4,610	30,669	0.15	87.0
	松戸市	2,505	1,985	4,490	30,789	0.15	84.4
	柏市	2,955	375	3,330	23,646	0.14	81.5
	川口市	3,860	720	4,580	32,209	0.14	82.3
	八王子市	1,430	7,252	8,682	32,020	0.27	156.9
	町田市	765	3,361	4,126	25,597	0.16	93.3
	横須賀市	1,183	2,277	3,460	25,162	0.14	79.6
	藤沢市	1,910	2,042	3,952	26,232	0.15	87.2
	相模原市	2,979	4,118	7,097	45,059	0.16	91.1
大阪圏	東大阪市	1,680	4,496	6,176	32,759	0.19	109.1
	枚方市	1,610	3,808	5,418	27,045	0.20	115.9
	豊中市	2,890	1,400	4,290	25,118	0.17	98.8
	姫路市	3,485	6,192	9,677	38,483	0.25	145.5
	尼崎市	2,590	3,402	5,992	28,391	0.21	122.1
	西宮市	2,180	1,839	4,019	34,290	0.12	67.8
他市水準					0.17	100.0	

資料:公共施設状況調(平成17年度)・国勢調査(平成17年)

平成17年度公共施設状況調から、船橋市における保育所定員の状況をみると、定員の合計は6,099人(市町村立3,470人、市町村立以外2,629人)、就学前児童数に対する保育所定員数の比は0.16(16.4%)となっている。

就学前児童数に対する保育所定員数の水準値は94.7であり、県内他都市と比較した場合は充実しているとみられるものの、相対的にみてやや定員が少ない環境にあることがわかる。

就学前児童数に対する保育所定員数



I 基本計画策定に向けた現状分析

③老人施設

単位:人

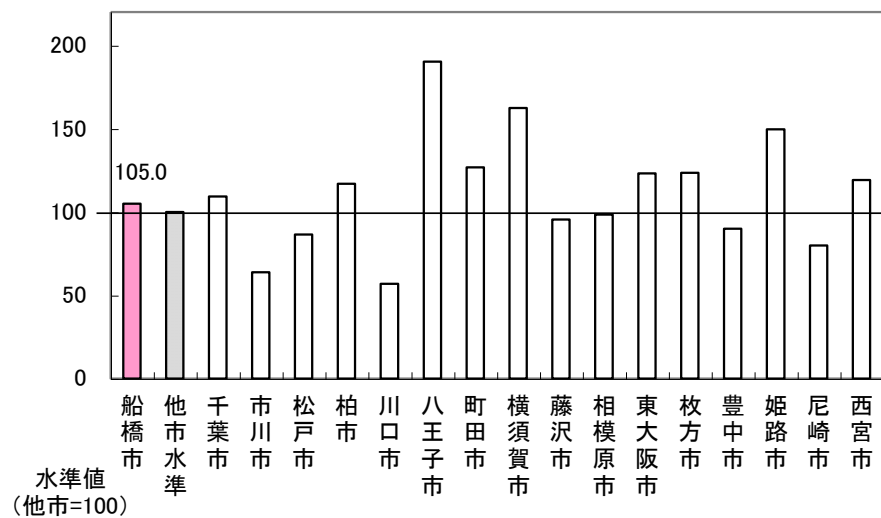
	介護老人 福祉施設 定員数	65歳以上 人口に 対する 定員数		介護老人 保健施設 定員数	65歳以上 人口に 対する 定員数		
			水準値 (他市=100)			水準値 (他市=100)	
船橋市	1,176	0.013	105.0	981	0.010	125.3	
首都圏	千葉市	1,992	0.013	109.3	1,874	0.012	147.1
	市川市	502	0.008	63.8	800	0.012	145.4
	松戸市	796	0.010	86.4	196	0.003	30.4
	柏市	873	0.014	116.9	690	0.011	132.2
	川口市	510	0.007	57.0	599	0.008	95.7
	八王子市	2,190	0.023	190.2	793	0.008	98.5
	町田市	1,119	0.015	126.9	420	0.006	68.1
	横須賀市	1,736	0.019	162.4	892	0.010	119.4
	藤沢市	748	0.011	95.6	500	0.008	91.4
	相模原市	1,239	0.012	98.4	1,091	0.010	123.9
大阪圏	東大阪市	1,394	0.015	123.1	875	0.009	110.5
	枚方市	968	0.015	123.5	944	0.014	172.3
	豊中市	765	0.011	89.9	456	0.006	76.7
	姫路市	1,592	0.018	149.6	968	0.011	130.1
	尼崎市	873	0.010	79.9	919	0.010	120.3
	西宮市	1,113	0.014	119.2	854	0.011	130.8
他市水準		0.012	100.0		0.008	100.0	

資料:公共施設状況調(平成17年度)・国勢調査(平成17年)

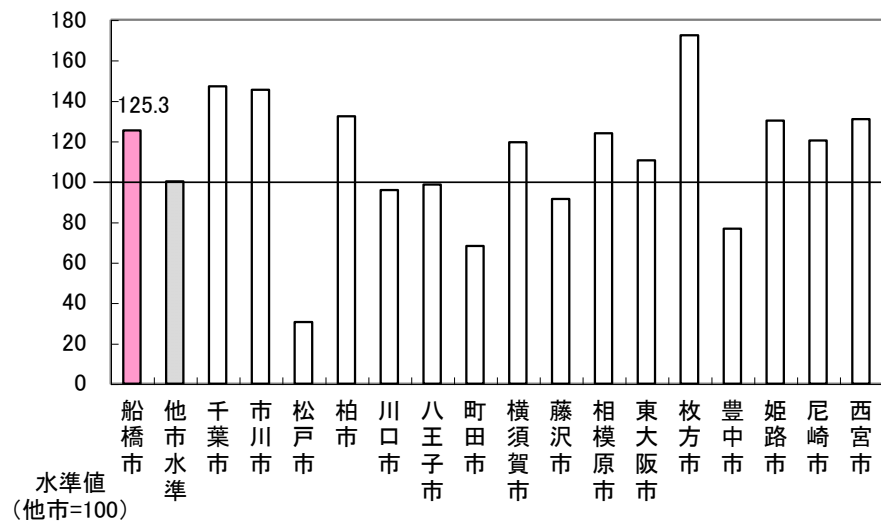
平成17年度公共施設状況調から、船橋市における介護老人福祉施設定員数をみると、老年人口（65歳以上人口）に対する定員数の比は0.013（1.3%）であり、水準値は105.0と比較対象都市と同様の水準となっている。

一方、介護老人保健施設定員数をみると、老年人口（65歳以上人口）に対する定員数の比は0.010（1.0%）であり、水準値は125.3となって、比較対象都市の水準を上回っていることがわかる。

介護老人福祉施設 65歳以上人口に対する定員数

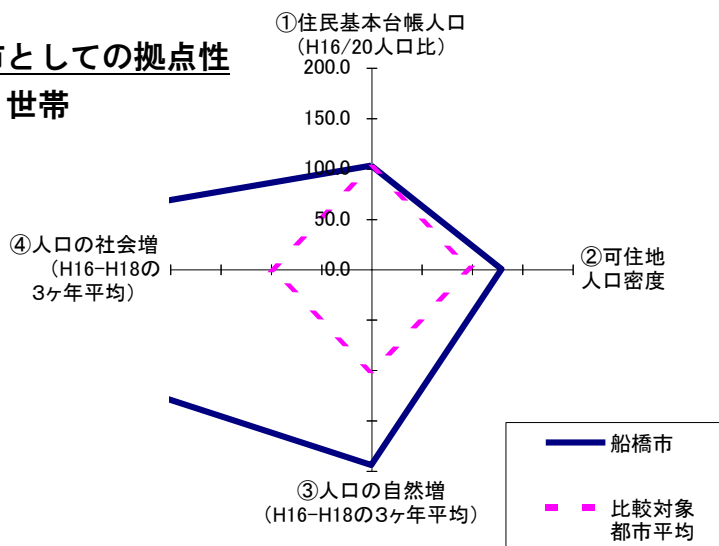


介護老人保健施設 65歳以上人口に対する定員数



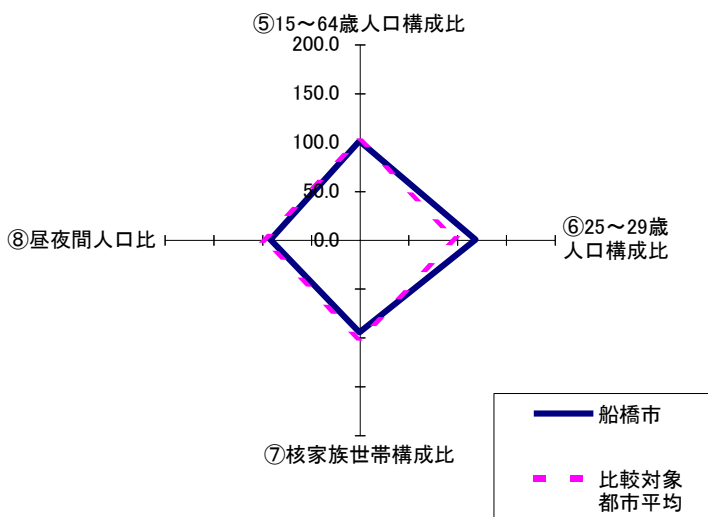
代表的な指標（水準値）からみた現状分析結果

視点1 都市としての拠点性
(1) 人口・世帯



【水準値】

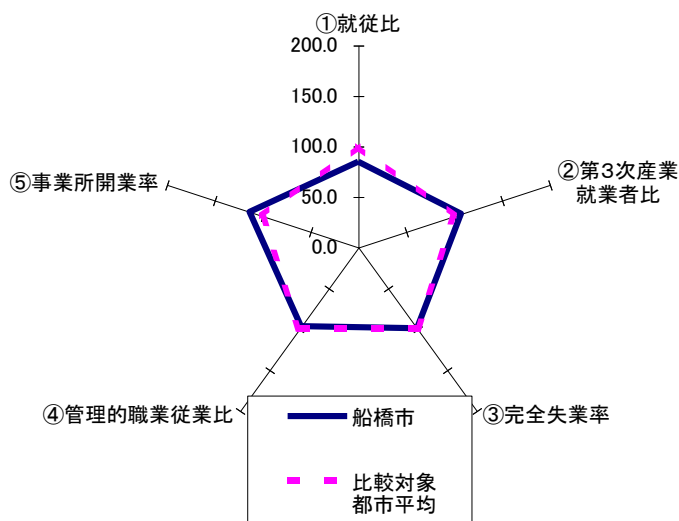
項目	船橋市
①住民基本台帳人口 (H16/20人口比)	102.6
②可住地人口密度	129.6
③人口の自然増 (H16-H18の3ヶ年平均)	194.5
④人口の社会増 (H16-H18の3ヶ年平均)	600.0



【水準値】

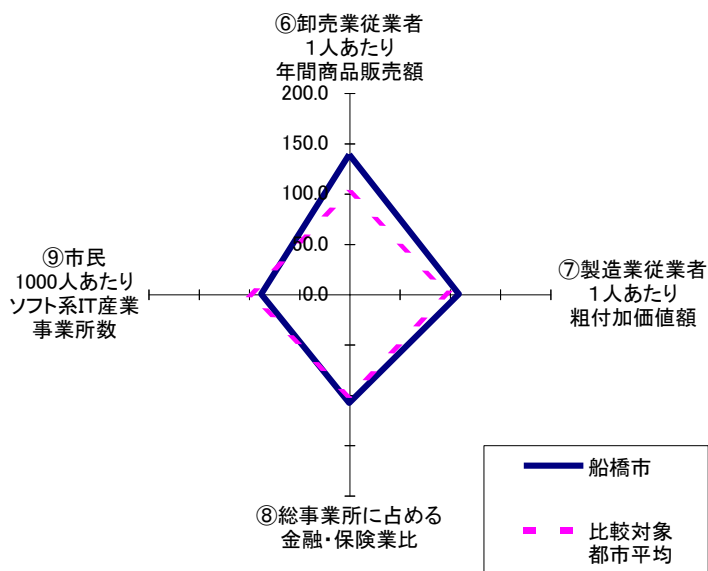
項目	船橋市
⑤15～64歳人口構成比	100.8
⑥25～29歳人口構成比	119.0
⑦核家族世帯構成比	95.0
⑧昼夜間人口比	91.3

(2) 産業



【水準値】

項目	船橋市
①就従比	84.7
②第3次産業就業者比	107.3
③完全失業率	99.3
④管理的職業従業比	96.8
⑤事業所開業率	113.5

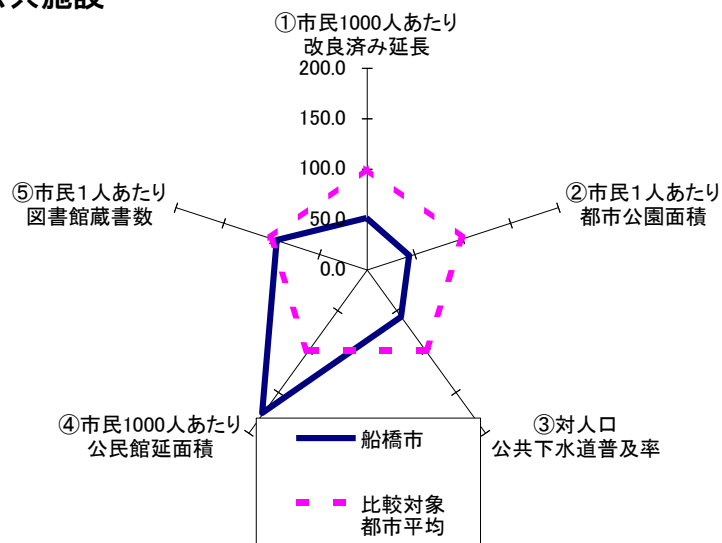


【水準値】

項目	船橋市
⑥卸売業従業者1人あたり年間商品販売額	138.8
⑦製造業従業者1人あたり粗付加価値額	109.2
⑧総事業所に占める金融・保険業比	108.0
⑨市民1000人あたりソフト系IT産業事業所数	87.5

I 基本計画策定に向けた現状分析

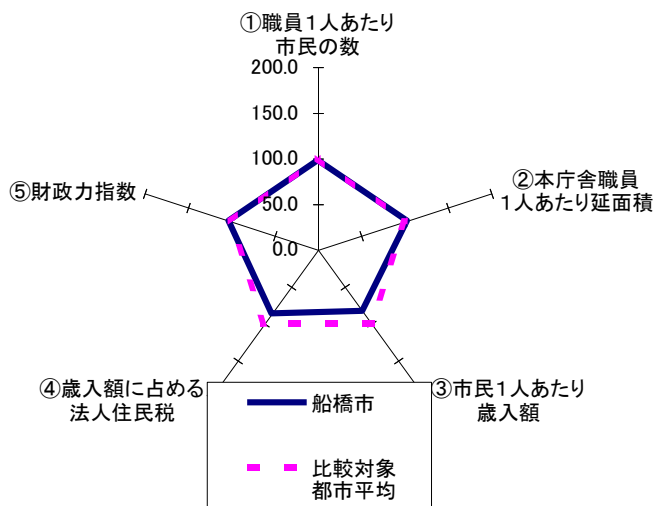
(3) 道路等公共施設



【水準値】

項目	船橋市
①市民1000人あたり改良済み延長	50.8
②市民1人あたり都市公園面積	44.7
③対人口公共下水道普及率	58.4
④市民1000人あたり公民館延面積	176.3
⑤市民1人あたり図書館蔵書数	93.8

(4) 行財政

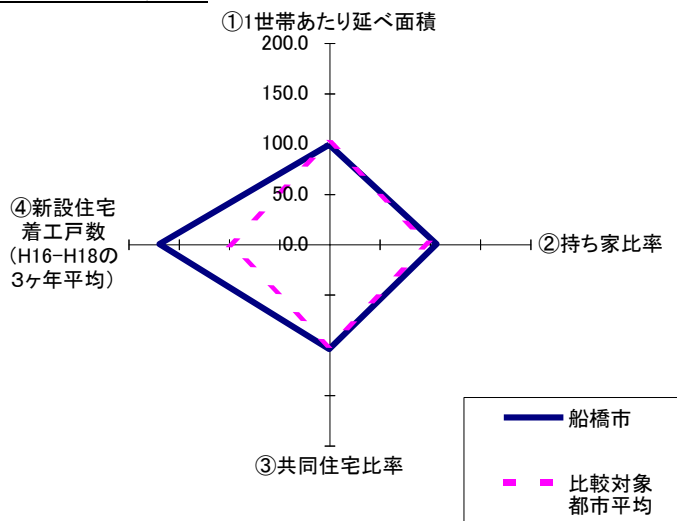


【水準値】

項目	船橋市
①職員1人あたり市民の数	98.0
②本庁舎職員1人あたり延面積	103.0
③市民1人あたり歳入額	83.2
④歳入額に占める法人住民税比	86.4
⑤財政力指数	103.1

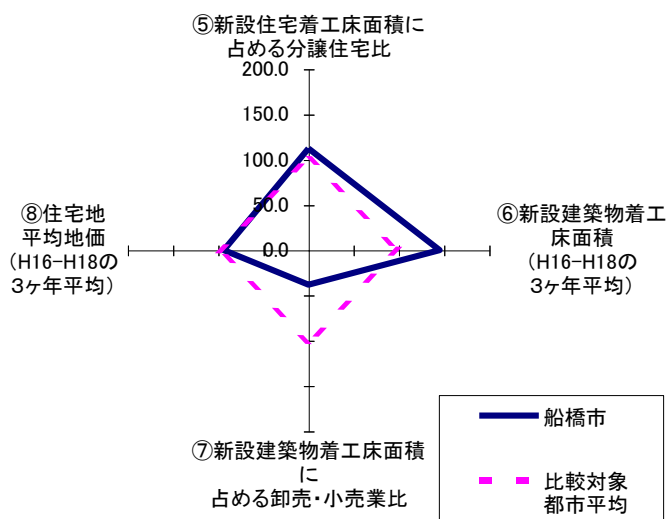
視点2 生活の場としての魅力

(1) 住まい



【水準値】

項目	船橋市
①1世帯あたり延べ面積	98.6
②持ち家比率	106.8
③共同住宅比率	104.3
④新設住宅着工戸数 (H16-H18の3ヶ年平均)	169.1

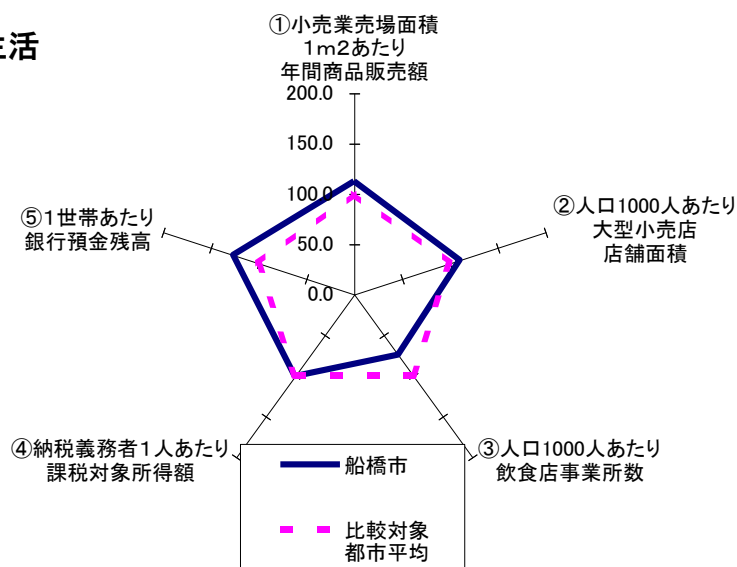


【水準値】

項目	船橋市
⑤新設住宅着工床面積に占める分譲住宅比	112.3
⑥新設建築物着工床面積 (H16-H18の3ヶ年平均)	145.2
⑦新設建築物着工床面積に占める 卸売・小売業比	38.1
⑧住宅地平均地価 (H16-H18の3ヶ年平均)	93.7

I 基本計画策定に向けた現状分析

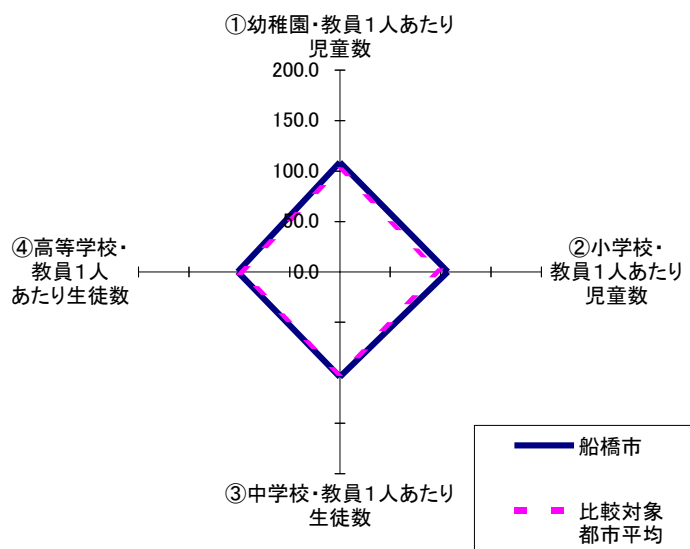
(2) 消費生活



【水準値】

項目	船橋市
①小売業売場面積1m ² あたり 年間商品販売額	112.5
②人口1000人あたり大型小売店 店舗面積	110.3
③人口1000人あたり飲食店事業所数	74.3
④納税義務者1人あたり 課税対象所得額	100.5
⑤1世帯あたり銀行預金残高	126.5

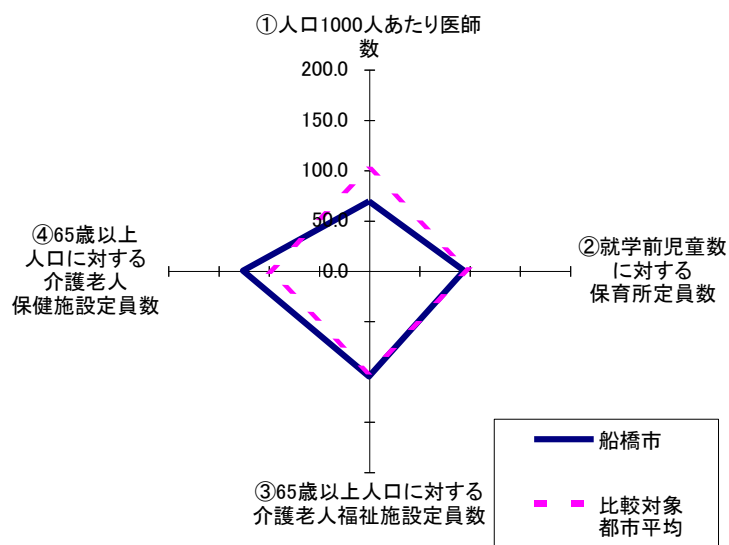
(3) 教育



【水準値】

項目	船橋市
①幼稚園・教員1人あたり児童数	108.6
②小学校・教員1人あたり児童数	107.3
③中学校・教員1人あたり生徒数	104.2
④高等学校・教員1人あたり生徒数	101.3

(4) 医療・福祉

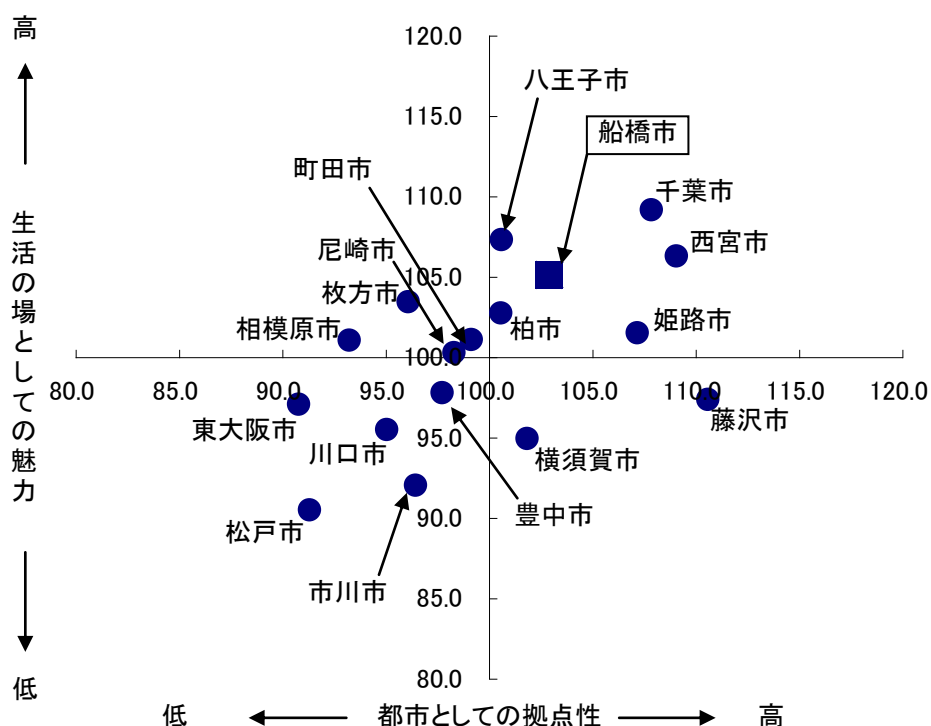


【水準値】

項目	船橋市
①人口1000人あたり医師数	69.0
②就学前児童数に対する保育所定員数	94.7
③65歳以上人口に対する介護老人福祉施設定員数	105.0
④65歳以上人口に対する介護老人保健施設定員数	125.3

I 基本計画策定に向けた現状分析

《参考：船橋市の相対的な位置》



試みとして、代表的な指標（水準値）の単純集計をとると（水準値 200 以上の場合は特異数値として除いた）、船橋市の都市としての拠点性は 102.9、生活の場としての魅力は 105.1 となる。

このことから、船橋市は、都市としての拠点性・生活の場としての魅力ともに水準以上であるが、生活の場としての魅力が、都市としての拠点性（に起因する魅力）を若干上回っている、とみることもできる。

※本図は、船橋市および比較対象都市の P62～67 に示した各指標の水準値を単純平均して算出したものである。この際、水準値が 200 以上に達する場合は特異値と見なし、これを除いて算出している。

2. 行政組織等の他市との比較

ここでは、船橋市における職員構成上の特色や、指定統計等に表れず定量的な把握が困難な分権改革等に対応した組織・事務分掌上の特徴、および市民協働に向けた特徴的な取り組み等を、文献調査により整理する。

整理にあたっては、先の「1. 船橋市の現状分析」と同様に都市間比較を試みることで、船橋市の特色を浮き彫りにしていくことを試みた。この際の比較対象都市は、「1. 船橋市の現状分析」で比較した首都圏都市（千葉市・市川市・松戸市・柏市・川口市、八王子市・町田市・横須賀市・藤沢市・相模原市）のうち、政令指定都市である千葉市を除いた9都市とした。

(1) 職員の構成等

①職員数

単位:人

	人口	職員数	職員1人 あたり 人口	水準値
				(他市=100)
船橋市	584,152	4,497	129.9	96.2
市川市	457,564	3,473	131.7	97.6
松戸市	473,727	3,921	120.8	89.5
柏市	385,823	2,691	143.4	106.2
川口市	488,771	3,908	125.1	92.7
八王子市	543,737	3,037	179.0	132.6
町田市	412,337	2,826	145.9	108.1
横須賀市	427,173	3,665	116.6	86.3
藤沢市	399,435	3,359	118.9	88.1
相模原市	691,162	4,655	148.5	110.0
他市水準			135.0	100.0

資料:住民基本台帳(平成20年3月31日時点)

- ・ 平成20年地方公共団体定員管理調査(総務省:H20.4.1時点)

一般行政職員および教育・消防・公営企業等の職員も含めた船橋市の職員数は、平成20年4月1日時点で4,497人であり、職員1人あたり人口は129.9人となる。

これを比較対象都市の水準を100とする水準値で見ると96.2となり、職員1人あたり人口が若干ながら少ない(人口に比して、職員が若干ながら多い)ことがわかる。

I 基本計画策定に向けた現状分析

②職員の構成比

	一般行政			教育	消防	公営企業等
	一般管理	福祉関係	小計			
船橋市	82.5	107.3	95.0	104.7	119.1	100.5
市川市	104.3	113.1	108.7	102.3	129.1	52.1
松戸市	83.3	81.4	82.4	97.1	115.0	149.6
柏市	103.4	114.7	109.1	95.3	145.2	46.2
川口市	79.4	83.3	81.4	104.8	110.3	149.6
八王子市	128.1	130.0	129.0	140.6	0.0	37.7
町田市	112.9	85.5	99.1	112.8	0.0	155.3
横須賀市	97.4	81.3	89.3	96.1	109.6	131.6
藤沢市	81.5	89.0	85.3	77.2	113.9	156.2
相模原市	115.4	123.4	119.4	84.6	139.2	25.1

職員の構成比（一般行政職員および教育・消防・公営企業等の別）を比較対象都市の水準を100とする水準値でみると、船橋市は一般管理職員が相対的に少ないことがわかる。

消防を持たない八王子市・町田市を除いた場合は以下のとおりとなり、2市を除かない場合と同様に一般管理職員が相対的に少なく、また教育職が多くなっている様子がわかる。

②—1 職員の構成比（八王子市・町田市を除いた場合）

	一般行政			教育	消防	公営企業等
	一般管理	福祉関係	小計			
船橋市	86.6	109.5	98.3	111.6	97.0	99.2
市川市	109.5	115.3	112.5	109.1	105.1	51.5
松戸市	87.4	83.1	85.2	103.5	93.6	147.7
柏市	108.6	117.0	112.9	101.6	118.2	45.7
川口市	83.4	85.0	84.2	111.8	89.8	147.7
横須賀市	102.2	82.9	92.3	102.5	89.2	129.9
藤沢市	85.6	90.8	88.2	82.3	92.7	154.2
相模原市	121.2	125.8	123.5	90.2	113.4	24.7

③職員の平均年齢

単位：歳

	平均年齢	水準値 (他市=100)
船橋市	45.3	101.0
市川市	45.2	100.8
松戸市	46.7	104.2
柏市	46.3	103.3
川口市	44.2	98.6
八王子市	44.1	98.4
町田市	43.9	97.9
横須賀市	44.4	99.0
藤沢市	44.0	98.1
相模原市	44.7	99.7
他市平均	44.8	100.0

資料：平成20年地方公共団体定員管理調査(総務省：H20.4.1時点)

船橋市の職員の平均年齢は 45.3 歳であり、これを比較対象都市の平均を 100 とする水準値で見ると 101.0 となって、概ね、他の都市と同じ水準にあることがわかる。

また表からは、平均年齢が比較的高いのは千葉県の諸都市であり、東京都および神奈川県の一部の都市は、比較的年齢が低めである様子がうかがえる。

④ラスパイレス指数

	ラスパイレス 指数	水準値 (他市=100)
船橋市	105.2	102.5
市川市	103.2	100.6
松戸市	101.9	99.3
柏市	101.1	98.5
川口市	102.2	99.6
八王子市	102.9	100.3
町田市	103.2	100.6
横須賀市	103.6	101.0
藤沢市	104.4	101.7
相模原市	101.0	98.4
他市平均	102.6	100.0

資料：平成20年地方公共団体定員管理調査(総務省：H20.4.1時点)

船橋市職員のラスパイレス指数は 105.2 であり、全国で第 1 位の高さとなっている。(全国平均 98.7、比較対象都市平均 102.6、平成 19 年 4 月 1 日時点では東京都調布市が第 1 位)

ここで①～④を総括すると、船橋市の職員は、人口に比してやや多く、一般管理職員が少なく、平均年齢は他市と同水準だが、給与水準が高いといえる。

ラスパイレス指数 (Laspeyres Index) とは、ドイツの経済学者のラスパイレスが 1864 年に提案した指数であり、ここでは、国家公務員と地方公務員 (地方公共団体の公務員) の基本給与額を比較する指数をさす。なお、ここでは補正前の数値を示しており、給与に地域手当を加算していない。

I 基本計画策定に向けた現状分析

(2) 組織・事務分掌上の特徴

	組織・事務分掌上の特徴
船橋市	○企画部に「市民協働課」を設置している
市川市	○企画部に「行政改革推進担当」を設置している
松戸市	○各本部に「企画管理室」を置き、本部内の総合調整等を行っている ○政策調整課と総務課が同一の部内に設置されている
柏市	○企画部に「行政改革推進課」を設置している
川口市	○企画財政部に「行政経営推進室」を設置している ・このほか、部レベルに「政策審議室」を設置して、行政施策の調査、審議および総合調整等を行っている
八王子市	○総合政策部に「政策審議室」を設置し、そのなかに「八王子市都市政策研究会議」を設けている ○「八王子市都市政策研究会議」は、総合政策部長と有識者ら4名が委員を務め、このほか関係課の職員が研究員となり、合計12名で構成されている ○各部に「主幹（企画調整担当）」を設置している ・このほか、行政経営部に「行革推進課」、市民活動推進本部に「協働推進課」を設置している
町田市	○政策経営部に「経営改革室」（旧政策審議室）を設置している ○経営改革室では、「部長の『仕事目標』」と題して、部長自らが部としての組織目標を示し、目標達成へ向けた取り組みを進め、その成果を評価する取り組みを行っている ・このほか、市民部に「市民協働推進課」を設置している
横須賀市	○企画調整部のなかに「横須賀市都市政策研究所」を設置し、「政策研究」「行政評価」などに取り組んでいる ○「横須賀市都市政策研究所」は、企画調整部長が所長を務め、企画調整課の職員と有識者が研究員となっている
藤沢市	○企画部経営企画課内に「藤沢市政策研究室」を設置し、政策研究・提言などを行っている ○「藤沢市政策研究室」は、職員と学識経験者数名が研究員となり構成されている
相模原市	○企画部企画政策課に「都市経営推進室」を設け、行政改革および行政評価の取り組みを行っている ○企画部内に「さがみはら都市みらい研究所」を設置している ○「さがみはら都市みらい研究所」は、職員、学識経験者などで構成されている ・このほか、市民活力推進部に「市民協働推進課」を設置している

I 基本計画策定に向けた現状分析

分権改革等に対応した組織・事務分掌上の特徴を、特に企画・総務・財務の各部門に関して把握すると、大きく以下のものがあげられる。

1. 市民との協働を重視し、市民協働に関するセクションを企画部内に設けている。(船橋市)
2. 行政改革の継続的な推進を重視し、行政改革の担当セクションを企画部内に設けている。(市川市ほか)
3. 都市の経営戦略研究のために、シンクタンクを企画部内に設けている。(八王子市・横須賀市ほか)

市民協働に関するセクションは市民部等におかれる場合も多い。この場合、市民との協働とは地縁団体等の既存団体との連絡・調整を主とする場合も見受けられる。

また、行政改革の担当セクションは総務部におかれる場合も多く、この場合は、企画部門が立案した行政評価システムや総合（振興）計画の進行管理システムとの整合が課題になっているケースも多いようである。

特に着目される点としては、比較対象都市9市のうち5市までが、企画部内にシンクタンクの機能を設けていることがある。社会経済情勢の著しい変化と、人口減少時代にあつて都市間競争が激化するなか、施策を集中的に研究できるセクションを設けていることは注目に値するものであり、船橋市においても検討の余地があるものと考えられる。

I 基本計画策定に向けた現状分析

(3) 市民協働に向けた特徴的な取り組み等

①行政評価システムの導入状況

	行政評価システム
船橋市	・事務事業の見直し（実質的には事務事業評価）を進めている
市川市	・事務事業評価を実施（各課にて） ・施策（政策）評価への移行を準備中
松戸市	・政策目的体系に沿って、基本事務事業と事務事業を対象として実施（実施計画に即して評価結果を公表）
柏市	・事務事業を対象として実施（完成型ではないとしながらも、評価の結果を公表）
川口市	・事務事業評価から、段階的に施策評価、政策評価を導入（平成 20 年度は、施策・事務事業の評価を実施・公開）
八王子市	・成果重視の行政運営の実現に向け、施策評価・事務事業評価・細事業評価を実施
町田市	・事務事業評価の施行、施策評価（施策評価＋事務事業評価）の試行、事務事業の上位レベルにあたる施策の立案に関する取り組みである「プログラム計画」の試行と、段階的に推進
横須賀市	・行政評価は横須賀市都市政策研究所が担当 ・平成 19 年度から制度をリニューアルし、重点政策・施策を効果的に進めるための「重点政策・施策評価（新世紀ビジョン評価）」と、活動の効率化のための「事務事業等の総点検」で構成
藤沢市	・事務事業評価を中心に 19 年度事後評価を実施 ・「外部評価委員会」による外部評価を実施
相模原市	・事務事業評価・施策評価は実施済み ・政策評価はモデル実施、大規模事業評価は導入に向けて検討中の段階

概ね、事務事業評価については着手済み、施策評価・政策評価については試行中や検討中の段階にあるものと思われる。

全国的に、行政評価システムの必要性は理解されながらも、評価のレベル（事業・施策・政策）をめぐる問題や、システムの運用過程における問題（他のシステムとの整合、職員の事務量増大やモチベーション低下など）があり、いまだ、さまざまな試行錯誤をしつつ、自治体独自の手法の確立にむけて努力が続けられている段階にある。

船橋市においても、あらたな基本計画の策定を契機として、市独自の行政評価システムの確立に向けた取り組みが求められるものと考えられる。

②市民参加制度等の状況

	市民参加
船橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部に市民協働課を設置 ・行政パートナー制度の制定 ・市民協働の指針の策定
市川市	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部に市民協働推進担当を配置 ・e-モニター制度等の制定
松戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民担当部に協働推進課を設置 ・協働のまちづくり条例の制定
柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活部に市民活動推進課を設置 ・市民との協働に関する指針の策定 ・市民公益活動促進条例の制定
川口市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活部にかわぐち市民パートナーステーションを設置 ・市民活動と行政との協働推進懇談会などの開催
八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・市長部局に市民活動推進部を設置 ・行政と市民活動団体(NPO)との協働のあり方に関する基本方針の策定 ・職員のための協働ハンドブックの作成 ・地区まちづくり推進条例の制定
町田市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民部に市民協働推進課を設置 ・町田わいわいミーティング（まちだ市民討議会）の設置
横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活課が市民協働によるまちづくりを担当 ・まちづくりミーティングの開催 ・まちづくり電子フォーラムの開催 ・市民協働推進マニュアル（職員用）の作成
藤沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・くらし・まちづくり会議の開催 ・市民電子会議室の開催
相模原市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民局に市民活力推進部を設け、その中に市民協働推進課を設置 ・「パートナーシップ市民フォーラムさがみはら」とパートナーシップ協定を締結 ・市民電子会議室の開催

先に述べたとおり、市民協働に関するセクションは市民部等におかれる場合も多いが、船橋市にあつては当該セクションを企画部内に設けている。

このほか、協働のまちづくり条例（松戸市）・地区まちづくり推進条例（八王子市）といった条例の制定、常設市民会議の設置（町田市。表中にはないが群馬県伊勢崎市等も設置している）、電子会議室の開催（藤沢市・相模原市）といった特徴的な取り組みがみられている。

I 基本計画策定に向けた現状分析

③NPO等市民活動団体の育成支援状況

	NPO等の育成
船橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・ふなばし市民活動フェア等の開催 ・ふなばし市民活動情報ネットの開設 ・市民活動サポートセンターの設置
市川市	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・NPO活動センター（まちの縁側）の設置 ・地域ポイント制度の制定
松戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・まつど市民活動サポートセンターの設置 ・協働のまちづくり基金の開設
柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市民活動センターの設置 ・市民活動講座、市民活動交流サロンの開催
川口市	<ul style="list-style-type: none"> ・かわぐち市民パートナーステーションの設置 ・NPO相談会、パートナーシップさろん、市民力コーディネーター入門講座などの実施
八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援センターの設置 ・市民活動入門講座などの開催
町田市	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市民フォーラム（施設）の設置 ・市民活動情報コーナーの設置 ・相模原・町田大学地域コンソーシアムの設置
横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターの設置 ・「市民公益活動団体支援基金（（愛称）よこすか元気ファンド）」の設置
藤沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進センターの設置
相模原市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターの設置 ・市民・行政協働運営型市民ファンド「ゆめの芽」の設置 ・相模原・町田大学地域コンソーシアムの設置

船橋市においては、市民活動サポートセンターを設置してNPO等市民活動団体の育成支援に努めているところである。

他方、各市にあっては「まちの縁側」（市川市。現：愛知産業大学大学院教授の延藤安弘氏によって提唱された“まち育て”の仕組み）といったアピール力の高い取り組みや、大学とパートナーシップの確立（町田市・相模原市）、活動支援基金の設立（横須賀市・相模原市）といった特徴的な取り組みがみられている。

④公募型補助金制度等の状況

	公募型補助金制度等
船橋市	・ 市民協働モデル事業の実施
市川市	・ 市民（納税者）が選ぶ「市民活動団体支援制度」（1%支援制度）の制定 ・ 協働事業提案制度の制定
松戸市	・ 協働のまちづくり基金の開設 ・ 市民活動助成事業の実施
柏市	・ 協働事業提案制度の制定
川口市	・ 市民活動助成事業（旧市民提案夢づくり助成事業）の実施
八王子市	・ 市民企画事業補助金制度の制定
町田市	・ 地域・テーマコミュニティ協働事業補助制度
横須賀市	・ 企画提案型市民協働モデル事業（横須賀コンパクト）の実施 ・ 市民協働推進補助金制度の制定 ・ 「市民公益活動団体支援基金（（愛称）よこすか元気ファンド）」の設置
藤沢市	・ 公益的市民活動助成事業の実施
相模原市	・ 協働事業提案制度の制定 ・ 市民・行政協働運営型市民ファンド「ゆめの芽」の設置

船橋市においては、市民協働モデル事業が実施されているところであるが、同様の取り組みが横須賀市等で行われている。

ここでも、各市にあっては市民（納税者）が選ぶ「市民活動団体支援制度」（1%支援制度）の制定といったアピール力の高い、特徴的な取り組みがみられている。

先の②③、および④から総体的に捉えると、船橋市においても市民参加・NPO支援等の取り組みはなされているものの、他市の特徴的な制度等と比較してアピール力の高い取り組みとは言えず、いわゆる船橋都民が多く、年齢層も比較的若いという地域特性を踏まえた取り組み（例えばプレーンクスツェレ等）が望まれるところである。

3. キーパーソン・ヒアリング

(1) 目的

- ・次期基本計画の策定に際して、産業の動向やコミュニティ・市民活動の動向、船橋市の現状と課題、進むべき方向性などを把握するため、キーパーソン・ヒアリングを実施する。
- ・ここで言うキーパーソンとは、産業、コミュニティ・市民活動などの各分野において、船橋市で活動している団体の役員や、学識経験者などをさす。
- ・特に、統計資料の分析では得られにくい、船橋市に深く関わる者としての主観的な評価といった、生の意見を把握し、船橋市の現状と課題分析の視点を得ることを目的とする。

(2) 対象とヒアリング項目

- ・次に掲げる団体等を基本とする。

①産業関係者（都市としての拠点性の観点から）

分野	ヒアリング項目
産業分野 5名	<ul style="list-style-type: none"> ・市内（県内）産業の動向 ・企業経営者が考える船橋市産業の展望 ・若手経営者が考える船橋市産業の展望 ・産業・まちづくりの担い手育成 ・他市商業施設などとの競合 ・商業経営者が考える船橋市商業の展望 ・工業経営者が考える船橋市工業の展望 ・農業経営者が考える船橋市農業の展望 ・市内の大型店舗と個店の関係 ・他市の工業集積との関係 ・農地の動向

②地域コミュニティ等関係者（生活の場としての観点から）

分野	ヒアリング項目
コミュニティ分野等 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の現状と問題点 ・ボランティアと行政との協働の実状と展望 ・自治会活動の現状と問題点 ・自治会等地域コミュニティと行政との協働の実状と展望

③学識関係者

(都市としての拠点性、生活の場としての魅力といった観点から、船橋市の課題や今後の方向性などをうかがう)

分野	ヒアリング項目
都市環境分野 都市開発分野 土地利用分野 行財政分野 4名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船橋市の魅力を高める都市環境 (都市のアメニティ性・水辺の利用など) ・ 船橋市における市街地近郊地域など (都市近郊農村地域における開発・保全) ・ 船橋市における行財政改革 (施策評価等を活用した行財政改革など) ・ 船橋市における公共経営など (行財政経営全般)

I 基本計画策定に向けた現状分析

(3) キーパーソン・ヒアリングからみた基本計画策定に向けての課題

キーパーソン・ヒアリングからみた次期基本計画の策定に向けた課題を、以下のとおり整理する。

①まちづくりの方向性について

- ・人口規模の大きな都市よりも、生活環境の整った住みやすい都市（住宅都市）を求める意見が多く、生活の利便性や質（行政サービスや自然等を活かしたアメニティ性）の向上をカギとしたコンパクトな都市づくりが求められている。このような方向性を採るにあたっては、良好な居住環境を維持すること、日常生活の利便性（買い物環境も含む）を高めること、市民活動（文化・スポーツ、市民協働による自主的な活動等）の活性化などが課題になる。
- ・その一方で、東京湾奥の特色ある都市をめざす、外向けの顔を持つべきであるという意見もある。海を活かした都市づくりは、都市の顔としても活かすべきという意見が多い。海を活かした都市づくりの方向性として考えられることは、海の自然環境・景観を活かすまちづくり、これまでの海との関わり合いを強調するまちづくり理念などが考えられる。この観点からは、海を感じさせる仕掛けづくり、臨海部の環境整備（市民が水辺にふれられる場づくり等）が求められよう。
- ・このほか、海に面していることを活かした独自性の発揮に向け、横須賀・横浜・川崎、東京臨海の各区や浦安、千葉、木更津などとのリンク（関係性の強化）も必要とされている。

②土地利用・都市計画について

- ・道路交通については、都市を南北につなぐ軸となる道路の不足（未整備）が指摘されており、この南北軸の整備が喫緊の課題となる。
- ・臨海部等での交通渋滞の発生について、対応が求められている。臨海部においては、渋滞の解消に向けて東西交通軸の整備も必要とされている。
- ・このように、道路交通については、南北軸と東西軸の流動性を高める道路構造の創出が求められていると考えられる。
- ・住宅地については、規模の拡大よりも生活環境の向上（自然や交通利便性を活かした住みやすさ・住宅都市としての魅力の向上）が求められている。
- ・商業地については、船橋駅周辺を遊歩道などでつなぎ、回遊性のある商店街としての機能を創りだすことが新たな集客を生みだすきっかけになる可能性があるとして指摘されている。
- ・商業地には、人の流動性を生みだす集客施設や商業集積が求められる。このほか、イ

ベントなど人を集める仕掛けづくりも求められる。

- ・工業地（主として臨海部の工業地）については、水辺に親しむための仕掛けを創出すること、工業用地の緑化、緑道空間の整備などにより、海辺のアメニティ性を高めていくことが求められる。

③産業（商業）振興について

- ・中心市街地の商業振興については、市民（相対的に若い、いわゆる船橋都民が多く買い物の便利さについて高い水準を求める、これから高齢化する等の特徴がある）のライフスタイルにマッチした商業の展開が求められる。
- ・若者を惹きつける魅力づくり（買い回り品の品揃えやイベント、若者を商業活性化の仕組みづくりに巻き込む等）、高齢者が買い物しやすい環境づくりなどが求められる。
- ・近隣都市との商業の棲み分け（柏市駅周辺が話題になることが多かった）、船橋市ならではの特色の出し方が問われている。集客ターゲットの絞り込みによる特色づくり等が考えられる。

④市民協働、住民参加について

- ・市民と行政の関係については、このところ行政の対応が親切になった等の印象は与えているものの、東京区部等と比較すると市民と行政のコミュニケーションは充分でなく、ともに考え行動するというレベルに至っていないとの認識がみられる。
- ・市民のライフスタイル（その中で行政サービスに求める水準）に行政がついていけないという指摘があり、窓口の対応能力のほか、市職員の政策マインド（企画立案能力・実行力）などが問われている。
- ・市民のライフスタイルは多様化しているにも関わらず、それに応えられる参加の仕組みができていないように感じられる。この点につき、これまでの自治会等を通じた仕組みから、NPO やいわゆる市民層を対象とした参加と協働の場をつくることが必要と感じられる。
- ・参加のチャンネルを多様化すること、市からの政策 PR のあり方、広報のあり方等を工夫することが重要になってきている。
- ・市民の意欲を活かした、機動力ある仕組みづくりの必要性も指摘されている。例としては、10 万人程度の規模に市内をブロック分けしての参加型まちづくり、コミュニティプランニング手法の導入、自治会や NPO 等を相手とした地域内分権の推進、「結」をモデルとした市民自治のまちづくりなどがあげられている。